

V.R.F. Series

No.491

Oct 2014

2010年両岸 ECFA 協定調印後における
日台経済関係の新たな展開

王 鍵

日本貿易振興機構 アジア経済研究所

INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES, JAPAN EXTERNAL TRADE ORGANIZATION

はじめに

21世紀に入り、東アジアの経済協力は地域経済、政治関係の改善にとってチャンスであり、プラットフォームでもある。経済のグローバル化と地域の一体化は今の世界の発展の潮流であり、いかなる国家もそれを無視することはできない。独りよがりのままでは、発展と繁栄を実現できない。2009年にアメリカが太平洋の戦略的パートナーシップ（TPP）の実現を推進してからまもない、2011年にはアセアンによって新たな東アジア協力枠組み、つまり、アジア地域における全面的な経済パートナーシップ（RCEP）の成立が呼びかけられ、アジア太平洋の地域協力枠組みの再構築段階に入っている。2010年1月、中国とアセアンの自由貿易区がスタートし、2010年6月、大陸と台湾の两岸経済の枠組み協定（ECFA）も締結され、两岸経済関係の発展は急展開をみせている。この過程で、大陸への日台ビジネスアライアンスに関する新たな展開が注目され、两岸学界では日台経済関係に関する議論が溢れている。しかしこれまで、日台経済関係とはどのような概念であるかを学問的に正面から論じるものは案外と少なかったように思う。本論文では日台経済関係の歴史を紐解きながら、これが時代とともに変化し、東アジア経済協力の整合性を維持する形で新たな再構成と再挑戦を明らかにすることに努力した。

筆者がこれまで考察を重ねた末、大陸への日台ビジネスアライアンスも中日経済関係と两岸経済関係の発展への一役となるように思い、東アジア経済協力の一環として、本論文は深みのある課題を扱っていると強く思っている。

それゆえ、「2010年两岸ECFA協定調印後における日台経済関係の新たな展開」という研究テーマで研究を行うため、2013年5月より11月まで、日本貿易振興機構アジア経済研究所の海外客員研究員として、6か月滞在した。

本研究では、ECFA（Economic Cooperation Framework Agreement：两岸経済協力枠組協定）締結後における中国大陸への日台ビジネスアライアンスの新たな展開を明らかにすることを目的とした。ECFA協定締結と、時を同じくして生じた中日関係の悪化という政治状況下で冷戦期前後における日台関係を扱うことは経済関係も含めて、大変難しい問題を含んでいるため、多くの研究者がこのテーマに正面から取り組むこと

に戸惑いを覚えてきた。たとえば、台湾の学界でも、日台経済関係の研究意識においてアジア経済協力の立場と中日米経済関係の立場が並行して存在している。

本論文を進めるにあたって、まずは日台経済関係の歴史的変遷をまとめている。なぜならば、日本統治時代における台湾経済の近代化は、日本資本主義経済発展の一環として米糖産業を主軸に発展の道を歩んできたからである。これは、1930年代までの「工業日本」と「農業台湾」というモデルになっている。その後、台湾を軍需産業基地とする構想から、戦時中に台湾工業化が速やかに進められ、「工業台湾」と「農業南洋」という新たなモデルが試みられたが、戦後1980年代における「雁行形態論」の最初のモデルが既に戦時中の台湾で実践されていた。これが戦後初期の日台経済関係を再起動させるうえでの原動力となっている点を改めて確認し、日本統治時代における近代化の実績を残した事実を評価することが本文のスタートである。戦前から戦後における日台経済関係の経緯を振り返ることで、日台経済関係の現状及び中国大陸に対する日台ビジネスアライアンスの展開にとって日台関係という存在と未来像、及び中日経済関係と两岸経済関係の相互折衝がどのような意味を持っているのか、ということを検討する価値があると考えられる。とはいえ、日台ビジネスアライアンスの展開はいまだ流動的であり、これからどのような変容を辿るのか、今後も注意深く観察して行きたい。

日本滞在中、アジア経済研究所図書館を思う存分に使用できたことや、参加させていただいた、いくつかの研究会が研究の糧となった。素晴らしい研究環境に心からの感謝を申し上げたい。

この論文はアジア経済研究所の海外客員研究員として滞在（2013年5月～11月）したときの成果であり、アジア経済研究所滞在中、カウンターパートである松本はる香研究員、その他、佐々木智弘研究員（現在、防衛大学校准教授）、佐藤幸人研究員、大西康雄研究員、池上寛研究員、森永正裕氏、山口真美研究員、任哲研究員などの方々から多大なご協力をいただいた。特に、松本はる香研究員からは、いつも暖かいお言葉をかけてくださるだけでなく、本論文の完成にあたってカウンターパートとしての労をお取りくださるとともに、丁寧に査読をしてくださった。含蓄の深いご指摘をくださったことにも心からのお礼を申し上げます。松本はる香研究員を通じて、日本の優秀な研究者の一面が見られ、日台関係研究者としての道が広がって、感銘の至りである。

そのほかにも、事務担当の増田威朗氏、平方敦子氏、萬田久美氏などからもいろいろとご支援下さり、大変お世話になった。ここで心より忘れがたい感謝の意を強く申し上げたい。また、経済産業省北東アジア課高木誠司氏、日本貿易振興機構海外調査部の真家陽一氏、清水顕司氏にも、感謝の言葉を申し上げる。

最後となるが、世界でも著名なアジア研究の中心であるアジア経済研究所の滞在を通じて、中日学界の交流をもっと拡大する必要を強く希望したい。

目 次

はじめに	i
目 次	iv
第 1 章 序論	1
第 1 節 研究課題	1
第 2 節 研究概略	2
第 2 章 日台経済関係の歴史的回顧	5
第 1 節 戦前～戦時中における日台経済関係	5
第 2 節 戦後～冷戦期における日台経済関係	6
第 3 章 ECFA 協定の締結、影響及び効果	9
第 1 節 ECFA 協定の締結とその影響	9
第 2 節 ECFA 協定とその経済効果	11
第 4 章 ECFA 協定前に中国市場への日台ビジネスアライアンス	16
第 1 節 中国の改革開放に伴う日台企業のビジネスアライアンス	16
第 2 節 中国の WTO 加盟に伴う日台企業のビジネスアライアンス	18
第 5 章 ECFA 協定後の中国市場への日台ビジネスアライアンス	27
第 1 節 ECFA 協定後における日台経済関係の勢い	27
第 2 節 ECFA 協定後における中国向け日台ビジネスアライアンス	36
第 6 章 ECFA 協定後の两岸経済関係と日台経済関係の互動	40
第 1 節 ECFA 協定調印前後における两岸経済関係の進捗状況	40
第 2 節 今後の中日経済関係の安定発展	43
第 3 節 上海自由貿易区設立と日台ビジネスアライアンスの新天地	47

第7章 まとめ 展望	52
参考文献	55
著者紹介	59

第1章 序論

第1節 研究課題

日清戦争後の1895年4月17日に締結された下関条約により、日本初の海外植民地として台湾が日本に割譲された。その後、日本による台湾統治は1945年8月の第二次世界大戦終了まで50年間続いたが、1951年9月にアメリカをはじめとする連合国48ヶ国との間で締結されたサンフランシスコ平和条約によって、日本は台湾及び澎湖諸島に対する、すべての権利、権原及び請求権を放棄した。1952年4月に、日本は中華民国（国民党）政府との間で日華平和条約を締結した。その後、日台の外交関係は20年間続いたが、1972年9月、日本は中華人民共和国政府との間で国交正常化に関する共同声明に調印し、日本は中国と国交を正常化した。その際、大平正芳外相（当時）の談話によって対台断交が宣言された。これにより日本と台湾との外交関係は終了したと思われたが、1972年9月以後、日台両政府が非公式な実務関係を維持、発展させている。日本側は台北と高雄に交流協会を、台湾側は東京や大阪に亜東関係協会台北駐日経済文化代表処を各々設置している。公式な外交関係はないものの、21世紀が始まって10年以上経つ今も、台湾と日本は緊密な経済関係を有する重要なパートナーとなっている。

本稿は、ECFA（Economic Cooperation Framework Agreement：两岸経済協力枠組協定）調印後における中国市場への日台ビジネスアライアンスの新たな展開を明らかにすることを目的とする。ECFA 協定調印と時を同じくして生じた中日関係の悪化という政治状況や冷戦期前後における日台関係を扱うことは、経済関係も含めて、大変難しい問題を含んでいるため、多くの研究者がこのテーマに正面から取り組むことに戸惑いを覚えてきた。たとえば、台湾の学界でも、日台経済関係の研究意識においてアジア経済協力の立場と中日米経済関係の立場が並行して存在している。

本稿を進めるにあたって、まずは日台経済関係の歴史的変遷をまとめる必要がある。戦中戦後の台湾経済の発展には日台両政府の経済協力関係が不可欠だったとの見解が示すように、1895年以降の台湾の経済近代化は、日本本土の経済発展の一環として米糖産業を主軸に発展の道を歩んできたからである。

また、日本主導のもと貿易面においても日台は密接なパートナーであった。日本側が台湾を軍需産業基地にしようとする構想を持ったことから、1940年代の戦時中においても工業化が速やかに進められた。日本から中古の工場設備が持ち込まれ、1980

年代に出てくるいわゆる「雁行形態論」の最初のモデルが既に戦時中の台湾で実践された。これが戦後初期の日台経済関係を再起動させるうえでの原動力となっている点を改めて確認し、日本統治時代における農業近代化、鉄道や道路などのインフラ整備、産業振興などにおいて実績を残した事実を評価することが本研究のスタート地点である。戦前から戦後における日台経済関係の経緯を振り返ることで、日台経済関係の現状及び中国市場に対する日台ビジネスアライアンスの展開にとって日台関係という存在と未来像、及び中日経済関係と两岸経済関係の相互折衝がどのような意味を持っているのか、ということを検討する価値があると考えられる。

第2節 研究概略

戦後一時中断していた日台経済関係は、1940年代後半から連合軍最高司令官総司令部（GHQ）主導で復活した。戦後日本の高度経済成長に伴って、対日、対米輸出入貿易を主軸とする台湾の産業経済は徐々に発展し、1970年代半ばに入ると新興工業経済地域（NIEs）の一員としてアジア地域経済圏において重要な位置を占めるようになった。また、冷戦時代を通じて米国、日本、台湾との政治、安全保障、経済における米日主導による三角関係システムが構築されていたが、日台経済関係はより緊密化し両政府は重要なパートナーとなっている。1970年代の、日台、米台の国交断絶と国連脱退などを経た台湾は、経済発展に専念し、1970年代末までに経済の高成長を遂げた。1980年代初めには中国の改革開放に伴って大陸と台湾との経済関係が急速に発展し、台湾企業による大陸への投資はもちろんのこと、日台連携企業の中国進出も徐々に伸びていった。2000年代の两岸経済関係の順調な発展を基礎に2010年6月29日にECFA、2011年9月22日に「日台民間投資取り決め」が締結され、两岸経済関係はもとより日台経済関係もよりいっそうの発展を見せている。2013年9月には中国初の上海自由貿易区が設立（天津自由貿易区、広州自由貿易区も設立予定）されたこともあり、今後の日台企業の中国へのビジネスアライアンスの展開に対して、多くのチャンスとリスクとが並存するという新たな局面を迎えている。

ECFAについて見てみると、ECFA締結後、两岸には中台共同で国際競争への参入、两岸経済関係の正常化、自由化に向けた制度的保障が提供されたことになる。ECFA締結により两岸経済関係はすでに協力と互惠の新たな段階に入ったのである。2007年の世界金融危機、2008年のリーマン・ショックといった国際的な金融危機におい

でも两岸は影響を受けることなく、中国に向けた台湾企業の投資と两岸貿易とが大幅な成長を見せている。馬英九曰く、ECFA 締結によって「两岸が提携して世界市場からお金を儲ける」という中国と台湾のスタートである。つまり、ECFA の締結により台湾は経済的な孤立を免れることができるとともに、ECFA の枠組みのもと、多くのビジネスチャンス、雇用機会を生み出すことができ、外国企業の中国市場進出の際には台湾が橋渡し役になりうるだろうと台湾政府は判断している。馬英九は日本企業と台湾企業がビジネスアライアンスの形で中国市場へと進出するには、またとないチャンスを提供したとの認識を日台企業に対して明らかにしている。ECFA 締結に対する日本側の反応であるが、日本政府は慎重な姿勢をとっているものの、経済産業界からは ECFA 締結を歓迎するとの立場が表明され、日本の ECFA 活用と日台経済連携の強化が大きく期待されている。

ところで、韓国メディアはこの ECFA 締結を「チャイワン」と呼ぶ。また、みずほ総合研究所の伊藤信悟は、台湾政府の一連の対中経済交流政策が、中国ビジネスを展開するうえで、台湾企業とのアライアンス、台湾という場の活用という戦略の価値を高める可能性、とりわけ中台双方の産業政策上、共通の育成業種となっている分野（IT 開発、環境、新エネルギーなど）で、中国を見据えた新たな日台アライアンス、さらには日中台三者のアライアンスの機会が生まれる可能性がある」と述べている。また、台湾市場のみならず、中国市場を狙う意味でも、日本企業は産業標準に関する台湾との交流を強化する必要があることを指摘している¹。

伊藤などの視点を踏まえて、本稿を進めるスタートとするが、ECFA は台湾企業にチャンスをもたらすだけでなく中国市場における日台企業ビジネスアライアンスの展開を促進することになり、同時に中日経済貿易の更なる発展を促進する可能性も高い、と考えられる。ECFA が今後の中国企業の日本投資を促進する可能性もある。また、日台連携企業が中国に進出するだけでなく、两岸連携企業の日本投資のチャンスも次第に増えることが考えられる²。ECFA が中国と台湾の两岸貿易のより速い発展を促進すると同時に、東アジア地域における FTA（自由貿易協定）及び太平洋地域における TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の環境を整えるために貢献することも

¹伊藤信悟「『チャイワン』は日本企業の脅威か？—台湾の中国活用型成長戦略—」『みずほ総研論集』2010年Ⅲ号

²2011年1月14日に北京で開催された中国日本商会第5回調査委員会で、日中間の M&S アドバイザリー業務を行っているチャイナリスト投資顧問の孫田夫総裁が、「中国企業の対日 M&S 最新動向」について講演した。対日 M&S の今後について、課題はあるが見通しは明るい述べた。また日中の貿易投資は相互補完、相互依存関係にあり、中国はマーケットと資金、日本は管理ノウハウと技術を持っており、それらのシナジー効果は大きいとの見方を示した。http://www.jetro.go.jp/

考えられる。すなわち、日台経済関係と中日経済関係、兩岸経済関係を共に促進させることが、東アジア地域における共同繁栄の実現に繋がっていると考えられる。

中国はこれまで、ASEAN10ヶ国、シンガポール、パキスタンなどとFTAを結び、2013年中にオーストラリア、韓国などとのFTA締結に向けた取り組みを積極的に行っているが、日本との交渉は停滞している。その一因は日本の安倍内閣が「価値観外交」を掲げて、中国の周辺諸国（インド、ベトナム、ミャンマーなど）と経済協力関係の構築を積極的に進めていることにある。このような動きは中国市場における日台企業のアライアンスの展開上の阻害要因となりうることから、今後は「価値観外交」を推し進めるだけでなく、中日経済関係のさらなる改善と向上を図り、中国市場への日台企業ビジネスアライアンスのより迅速な展開が期待される。安倍内閣の経済政策（いわゆるアベノミクス）の実現と、日本経済の回復を進めるうえで、日台経済提携、中日経済連携の密接化が鍵となると考えられることから、中国と日台ビジネスアライアンスを活用した、より一層の日本経済の発展が期待される。

当初、筆者はECFA締結により、日本と台湾の経済連携が一層緊密なものとなり、兩岸経済連携の動きもより加速されると予想していた。しかし、締結後2年半の状況を鑑みると兩岸経済関係の進展において、特に直接貿易の伸びは必ずしも好調であるとは言えないのが現状である。不調の原因を兩岸の貿易構造から考えることもできるが、中国と台湾の間に複雑な政治的要因が存在していることにもある。ECFA締結後は中国への日台ビジネスアライアンスの加速化が一時見込まれたが、2012年9月の「魚釣島国有化」によって中日関係の緊張が高まったため、日本企業の中には中国市場からの撤退を希望する声も挙がった。それは中日間の政治的な要因以外にも、世界的な不況、中国の産業構造調整と経済発展のスピードが減速してきたこと、TPPとの関連も存在していることにも起因すると考えられる。しかしながら、浦上アジア経営研究所の浦上によれば、2013年1～7月の日本企業の中国向け投資は好調な推移を示しているため、2013年の日本の対中国直接投資額は過去最高を更新する可能性があり、日台企業の中国向け投資の予測も段階的に高まっていることが指摘できる。³今後の日台経済関係のさらなる発展、中日経済関係と兩岸経済関係の改善と向上に資することを本研究の目標としたい。

³ 出典 http://www.tbr.co.jp/pdf/sensor/sen_157_03.pdf

第2章 日台経済関係の歴史的回顧

第1節 戦前～戦時中における日台経済関係

ここでは日本統治時代における台湾近代経済史を概観する。1895年4月17日に下関条約が調印され、台湾は日本の初めての植民地となった。これにより、台湾近代経済も新たな局面を迎えた。交通の分野では、1896年、日台経済関係展開の第一歩として、5月1日に大阪商船が大阪～台湾間を、9月1日には日本郵船が神戸～基隆間の航路を開業した。金融では、1895年9月に大阪中立銀行が基隆出張所を、翌年6月には台北支店を設立し、台湾初の銀行設立となった。1897年4月1日には台湾銀行法が公布。1899年6月には台湾銀行が設立され、9月26日より営業が開始された。台湾総督府管轄下の台湾銀行は台湾近代史初の紙幣である台湾銀行券を発行した。台湾銀行を通じて日本資本が大量に台湾に流入したが、これが戦前における日台経済関係の源流とも言える。台湾近代経済の発展とともに、日本は更に台湾銀行を通じて中国や東南アジア向けの投資を行った。日本政府出資の台湾銀行以外にも、日本の民間資本と日台合資経営の彰化銀行、嘉義銀行、台湾商工銀行、新高銀行、華南銀行、勸業銀行などが設立された。また、信用組合、信託会社なども設立され、台湾近代経済の発展に寄与した。

1898年2月26日、当時、陸軍中将であった児玉源太郎が台湾総督に、同年3月2日に後藤新平が民政局長（後に民政長官に改称）に就任した。このころから、総督府の実権を握っていた後藤が台湾における近代産業の振興を本格的に展開し始めた。同年7月17日、総督府が台湾地籍規則、台湾土地調査規則を制定、9月2日には実施機関として総督府土地調査局が設立され、10月8日には台湾縦貫鉄道を官営とする方針を決定した。1899年3月22日に台湾事業公債法公布され、4月26日に台湾食塩専売規則を制定、6月22日に台湾樟脳および樟脳専売規則を發布、7月5日に台湾銀行設立（9月26日開業）、12月10日に三井資本を主とする台湾製糖設立。1901年6月14日に台湾糖業奨励規則を制定。1908年4月20日に台湾縦貫鉄道、基隆と高雄間全通。1909年7月11日に台北下水工事完成。1910年10月3日に帝国製糖設立（1940年大日本製糖と合併）、10月6日に台湾製糖など五社が台湾糖業連合会を結成（のちの日本糖業連合会）。1911年4月1日に貨幣法を台湾と樺太に施行する旨公布。1912年11月1日に日本銀行が台湾銀行に対し南方為替資金を預金として預入。1916年11月20日に台湾銀行が信託預金の取扱いを開始。1918年10月1日に中央山脈横断道路開通。1919年7月31日に台湾電力会社設立。1922年11月3日に台湾産業組合協

会設立。1926年3月27日に台湾東部鉄道全通式挙行。1931年4月1日に台湾海洋観測所を高雄に設置（初の熱帯海洋研究所）。1936年6月3日に台湾拓殖株式会社法公布（11月25日、同社設立）。これらの企業は第二次世界大戦時期における台湾経済発展の先導役を担っている国策会社として活発的な経済活動を展開してきた。

以下に述べるように、台湾総督府時代の台湾国内の経済構造は砂糖と米の生産、輸出を主軸とするモノカルチャー経済を特徴としており、台湾の持つ資源と労働力が日本国内の発展のために利用されてきたことが指摘できる。この経済構造の基礎は児玉源太郎総督、後藤新平民政長官の時代に築かれ、1940年代の太平洋戦争において最盛期を迎えた。この過程を分類するとすれば、（1）1920年までの砂糖黍栽培と砂糖精製を主軸とする製糖業期間、（2）農業経済時期 1920年から1930年代にかけての蓬莱米の改良増産を主軸とする農工業経済時期、（3）1930年代以降にそれまでの工業を内地、農業を台湾としていた分業論を改め、軍需に対応すべく台湾「工業化経済時期」が展開された時期、の3つの時期に区分することができる。これらはすべて日本国内の需要を満たすことを目的に行われた。日本からの資本投入は台湾経済の発展とインフラ整備を支援していたが、戦後の台湾経済にも大きな影響を与えた。

ここで、1940年代の台湾総督府による台湾の工業化についてももう少し触れたい。この際援用するのは1930年代に日本の経済学者である赤松要が提唱した「雁行形態論(Flying Geese Model, flying geese pattern of development)」である。これは東アジアにおける経済発展の形態を論じたもので、赤松が提唱したのち、その門下生であった小島清が拡充、精緻化した。雁行形態論とは後進国が先進国に追いつこうとする過程を示すものであり、戦後1970～80年代の日台経済および東アジア地域の経済発展を例示することができる。具体的には日本が台湾向けに中古設備の搬入を行うことで台湾を軍需産業の拠点としたことが挙げられる。

第2節 戦後～冷戦期における日台経済関係

第二次世界大戦後、日台両政府は戦争によって崩壊した国内経済に直面した。1945年10月に中国に復帰した台湾は速やかに経済復興に取り組んだ一方、日本は戦後賠償を命ぜられたこともあり、経済復興は混迷を極めた。GHQの対日占領政策により日本の対外関係は一切禁じられたことから、日台経済貿易関係も一時停止した。しかしその後、GHQが日本国内の安定のため、台湾から米と砂糖を輸入し、資金に乏しい日

本からは工業製品、機械部品などを輸出するというバーター貿易に関する協定を台湾と締結したことで戦後初期の日台貿易が再開した。

1950年6月に朝鮮戦争が勃発すると、中国、ソ連との対抗のため、米国の対日政策は日本経済の復興支援策へと重点を移して、急ピッチで進められた。また米国は台湾へも経済支援と安全保障による援助を提供し、日本と台湾を東アジア地域における戦略パートナーとしたことから、日本と台湾は共に戦後における激動の変革期に入った。

1950年代初期の日本は、米国からの支援、融資を受けながら経済の再建に取り組んだ。このような経験がその後の日本の日台経済連携や東アジア支援に反映され、日本の経済外交に関する哲学の基本が形成された。当時世界最大の経済大国であった米国は日本経済を一刻も早く復興させ、極東地域における対中国、対ソ連に関する米国の戦略パートナーに据えようとの意向から、日本に対してガリオア資金（占領地域救済政府基金：GARIOA, Government Appropriation for Relief in Occupied Area Fund）、エロア資金（占領地域経済復興基金：EROA Fund, Economic Rehabilitation in Occupied Area Fund）を通じて、日本経済の振興に対する莫大な支援を提供した。2つの資金は1949年までに合計18億米ドル（現在価値で約12兆円相当、内13億米ドルは無償）にのぼり、通貨安定、国鉄、電気通信、電力、海運、石炭などインフラをはじめとする経済復興用低利融資の原資となった。加えて1950～1953年の朝鮮戦争期に生じた「特需景気」などによって1955年以降日本経済は高度成長期に入っているが、他方、米国はベトナム戦争によって経済低迷に陥ったことから対外援助力も急速に衰えた。1960年代半ばに至っても米国からの援助に依存してきた台湾経済は、米国からの援助停止に直面したものの、1965年に日本の佐藤栄作内閣が台湾へ戦後初の経済支援資金の提供を決定した。

第二次世界大戦後から現在までの日台経済交流の展開については3つの段階から成っていると見える。

第一段階の1952～1972年においては、日本から部品、技術などを提供→台湾で加工、製品完成→米国へ輸出するという米日台三角貿易というモデルが構築され、日本経済の急成長の実現と台湾経済の工業化が見られた。この間、日米台三角経済関係システム構築のほかに日米同盟、台米共同防衛協定などが取り決められたことで日米台安全保障協力システムが確立した。

第二段階は1972年の日台断交後から20世紀末までの間で、外交関係が断絶してい

るにもかかわらず、台湾経済は急成長し、日台貿易・投資など経済関係も徐々に改善が見られたことから、1980年代には NIEs の 1 つとしてアジア地域における経済発展地域となった。日本をはじめとする「雁行経済形態」のモデルが東アジア地域に拡大した。この段階において日本も世界第二位の経済大国として高度成長を遂げたことから日台経済関係も急速に親密化した。戦後台湾における工業化の発展段階は、労働集約的な軽工業部門から、装置産業である重化学工業、そして技術集約的なハイテク産業へと進んでいった。さらに、中国の改革開放時期において日台企業の中国に向けるビジネスアライアンスが徐々にスタートした。

第三段階は 21 世紀に入ってからであり、2001 年に中国と台湾が WTO に加盟、2010 年に ECFA が締結、2011 年の日台民間投資取り決め締結などを通じて日台経済関係及び中国に向ける日台ビジネスアライアンスの勢いが加速化されることが期待される。

第 3 章 ECFA 協定の締結、影響及び効果

第 1 節 ECFA 協定の締結とその影響

2010 年 6 月 29 日、台湾の海峡交流基金会董事長の江丙坤と中国の海峡兩岸關係協會會長、陳雲林による第 5 回「江・陳会談」が中国の重慶市で開催され、「兩岸經濟協力枠組み協定（ECFA）」と 5 項目の付属文書および「兩岸の知的財産権保護協力協定」について双方が合意に達し、それぞれ調印が行われた。

ECFA 締結に対して米国政府は、アジアの平和と安定、とりわけ東南アジアの安定を促進することができると評価し、EU、およびシンガポールなどアジア諸国も同様に歓迎の意を表明した。

ECFA 締結と同じ日、中国商務部のスポークスマンが、ECFA の締結により兩岸は真の国際競争へ参画するにあたり、中国と台湾がともに兩岸の經濟環境の正常化、また一層の自由化への進展に制度的な保障を提供したと述べた。また、国務院台湾事務弁公室のスポークスマンの発言においても、ECFA の調印により兩岸經濟關係はすでに統合、進化、互惠、共栄の新段階に入ったと伝えられた。商務部と国務院台湾事務弁公室のスポークスマンの発言は双方ともに經濟分野における ECFA 締結の重要性を強調した。

中国側の声明に対して、台湾政府の最高指導者である馬英九は「大きな三歩」であると表明した。1 つ目は、台湾が經濟的な孤立を打破するための大きな一歩であり、台湾經濟が疎外化される脅威から脱出できること、2 つ目には兩岸の經濟貿易が協力し互惠關係に邁進するための大きな一歩であり、正当化された枠組みの下で台湾にとってより多くのビジネスチャンスや雇用機会を作り出すことができること、3 つ目はアジア經濟の統合を促進するための大きな一歩であり、今後、台湾の価値が一層アジア太平洋地域及び国際社会に認められ、各国企業が中国市場に進出する際に、台湾が橋渡し役になり得ること、としている。

ECFA 締結がもたらす影響が兩岸經濟だけではなく近隣の日本や韓国などにも大きく影響していることが容易に想像される。日台經濟協力強化のため、そして日本の産業界へ説明を行うため、ECFA 締結直後の 2010 年 10 月 15 日に、大阪の関西經濟連合会で「ECFA（兩岸經濟協力枠組み協定）と今後の日台關係について」と題する講演を江丙坤が行った。講演の中で江は、ECFA 締結を利用して、中国市場への日台企業の更なるビジネスアライアンスの展開を日本産業界へ強く呼びかけていた。

しかしながら、兩岸經濟關係の歴史においては、中国が「改革・開放」をかかげた

1980年代ごろから、蔣経国時代の台湾企業が台湾政府からの許可を得ずに主に香港を經由して中国への投資を既に開始していた。1990年10月に、台湾政府（李登輝時代）が大陸投資条例を發布した。これ以降、台湾企業の中国への投資は一層加速化し、ECFA締結までに上海市、福建省、広東省など沿海地域で多数の台湾企業団地が形成され、良質な生産技術と経営理念が中国市場に持ち込まれたことが中国経済の大きな推進力となった。

ECFAについては多様な議論と評価が存在するが、兩岸の国民に福祉をもたらすとの認識を持ちながらECFAのもつ経済的側面に重点を置いて兩岸関係を進展させていくべきである。ここで強調したいのは、ECFAの中身をあまり政治的に解釈すべきでないという点である。

台湾、中国双方ともが独自の狙いを持つ中で、中国の目標の1つは、ECFAを通じて台湾資本を活用し、中国内陸部の後発地域開発を促進していくことである。たとえば、ECFA締結の調印地となった重慶市には台湾資本が急増し、2010年には台湾の大手企業である富士康が工場を設立した。

ECFA締結後、日本政府は慎重な姿勢を示していたが、前向きな見方をする世論も出てきた。以下に2つの例を挙げて状況を説明したい。

まず、コンサルタントであり実業家でもある大前研一は、ECFA調印前の2009年2月22日と、調印後の2011年5月20日に台北で2回の講演を行った。講演ではECFAを高く評価した上で、ECFAはいわば台湾経済へのビタミンであり、日本経済にとっても非常に有益であると強調した。また、2011年3月に起きた東日本大震災を挙げて、低迷している日本経済においてECFAを活用し、日台の経済連携における海外投資の必要性を強調した。

もう1つは大阪府知事だった橋本徹の見方である。ECFA締結後まもない2010年9月7日に、台北市で行われた「大阪の魅力と投資環境」説明会で講演を行った際、ECFA締結を高く評価し、ECFAを通じて中国と台湾の兩岸関係が好調になる中、日本は、積極的に前向きな姿勢で対応すべきとして、大阪と台北、日本と台湾との経済連携を強調した。

大前と橋本はともに日台経済連携を強調したが、重要なのは、兩人とも日本企業と台湾企業によるビジネスアライアンスのかたちで中国市場に進出するように呼び掛けていることである。

また、韓国は、ECFA締結に対して積極的な姿勢を取っている。ECFAによって最も

影響を受けるのは韓国である。なぜならば、韓国から中国に輸出する品目（主には電子製品、機械製品など）は台湾の輸出製品と多くの部分で競合しているからである。中国を最大の貿易相手国としている韓国では、ECFA 締結による自国内の輸出産業へのショックは免れないとの予測から、韓国財界とマスコミが「チャイワン（Chiwan=China+Taiwan）」という言葉を作り出して、警鐘を鳴らしている。ECFA 締結による影響に対して迅速に対応するため、韓国政府は中韓 FTA 交渉を加速化させ、締結を急いでいる（韓米間の FTA 調印については 2011 年 11 月 12 日に実現）。

ECFA の予期スピルオーバー効果、つまり、外部性によって他の生産要素や企業の生産性の上昇が予測される。中国向け輸出の増加が、台湾経済のさらなる飛躍の原動力になることが想定される。

ECFA 締結による影響を見据えて、2011 年 10 月 29 日に大阪商業大学比較地域研究所が主催する国際シンポジウム（「東アジアにおける経済協力の進展と『取り残される』日本」）が開かれ⁴、日本と中国、台湾から多くの研究者が参加した。筆者はこの際にパネリストの一人として、ECFA 締結の影響などについて発言したが、その中で強調したのは、ECFA によって今後の日台企業協力は更に一層緊密なものとなり、日台企業はビジネスアライアンスのかたちで中国に進出する動きが今後、加速するとの予測であった。実際、2010 年の ECFA 締結までに中国では数多くの日本と台湾の合併企業がすでに経営活動を展開している。

第 2 節 ECFA 協定とその経済効果

ECFA とその経済効果について率直に言うならば、兩岸産業経済、技術経済及び兩岸経済関係（経済交流、経済協力など）の発展がより一層促進される可能性が高い。

2009 年 7 月 29 日には台湾経済部が GTAP モデルを用いて行った ECFA 締結の影響評価を公表した。それによると、これまでの中国製品（工業製品と農業製品を含む）に対する輸入制限を解除せずとも、既存の輸入品関税撤廃だけで、台湾側が 1.65% の GDP 成長率上昇を見込むことができるが、工業製品すべての輸入制限を解除し、かつ、関税撤退を行った場合、1.72% の GDP 成長率上昇が可能であるとした。また、台湾側に約 25.7～26.3 万人の雇用増をもたらすという。一方、中国商務部が委託した研究チームは、CGE モデルを用いて協定締結がもたらす中国側への影響評価を行った。2009

⁴大阪商業大学学術研究事務室：<http://www.genchugakkai.com/2011年10月15日>

年 10 月 13 日に公表された研究結果によると、ECFA 締結による中国側の GDP 成長率上昇は 0.36~0.4%。また、ASEAN+1 (ASEAN+中国、ASEAN+韓国、ASEAN+日本の 3 つ)による貿易自由化を前提にすれば、ECFA 締結による中国側の GDP 成長率は 0.63~0.67%上昇すると試算された⁵。金によると、ECFA 締結を加速させているのは一貫して、対台交流の積極的な政策を展開してきた中国ではなく、対中経済関係の「正常化」を基本方針としている台湾現政権によって行われてきたという。独立志向が強く中台間のイデオロギー対立に拘った台湾の陳水扁前政権は経済成長を犠牲にしても対中交流拡大を拒み続けた。陳氏の 8 年間の在任期間中 (2000 年 5 月~2008 年 5 月)の GDP 年平均成長率は 4.1% (2000~2007 年)に留まり、他の NIEs 諸国 (韓国 5.2%、香港 5.3%、シンガポール 5.9%)に及ばなかった。また、同期間中、台湾の 1 人当たり GDP は 21.9%増に留まり、韓国の 56.8%増、シンガポールの 38.2%増には届かなかった。実際、台湾では陳政権の 8 年間と前任で対中交流を抑制してきた李登輝政権後半の 2 年を併せた 10 年間で「失われた十年」と称する論者もいた。2016 年までに 633 (経済成長率 6%維持、1 人当たり GDP3 万米ドル達成、失業率 3%以下抑制)という経済目標を掲げ 2008 年に当選した馬英九政権は経済振興に全力を挙げて取り組んだ。⁶

グローバル化の進展に伴い、内需よりも外需依存度を高めてきた台湾経済の振興政策は、対外経済関係の活性化なしには論じられなくなった。経済大国化した中国との関係を改善しない限り、台湾の対外経済関係を活性化させることは不可能であると認識した馬政権は、WTO メンバー間の規制水準に適応することを意味する兩岸経済関係の「正常化」を経済政策の最優先課題と掲げ、「三通」(通商、通航、通信)の実現、中国からの観光客の受け入れ、中国資本の開放などを矢継ぎ早に実現させた。

ところで、馬政権は緊近の対中経済政策において、ECFA の締結への制度的な取り組みが必要となってきた。ASEAN-中国自由貿易協定 (ACFTA)により 2010 年 1 月 1 日から ASEAN と中国間の大部分の関税はゼロになり、台湾の対中輸出が転換、内外企業による台湾域内投資が回避されるリスクが大きくなったためである。特に、石油化学産業、機械部品産業、自動車産業および同部品産業は ACFTA によって大きな不利益を被るとされた。2009 年 2 月に台湾の経済 6 団体は ECFA を迅速に締結するよう共同声

⁵金堅敏『「兩岸経済協力枠組協定 (ECFA)」締結推進から見る台湾の狙い』
[http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research//2009 年 11 月 6 日](http://jp.fujitsu.com/group/fri/report/china-research//2009年11月6日)

明を出し、政府を後押しした。台湾において官民共同で ECFA 締結が強力に推進されたのはこのような影響を回避させようとする消極的な背景ゆえであった。

ただし、台湾側による ECFA 締結推進には対中経済関係の安定化と優先的な市場アクセスの確保という、より積極的な狙いもあった。中国経済の台頭により、台湾における輸出の対中依存率は 1989 年の 10.6%から 1998 年の 23.2%、そして 2008 年には 39.0%まで上昇しており、台湾の対外直接投資における対中国向けのシェアは 2001 年の 38.8%から 2008 年には 70.5%まで上昇した。台湾による ECFA 締結の推進はこのような対中輸出と対中投資の安定に制度的な保障を付与するとともに、ECFA 締結における台湾企業の優先的アクセス権の設定によって台湾企業は急拡大する中国内需市場から、より多くの利益を享受しようとしている。優先的アクセス権の確保は、中国市場における競争優位を獲得するだけでなく、台湾を日本のみならず欧米の企業や ASEAN 域内企業による中国市場開拓のベース基地にすることも狙っていると見られる。

ECFA 締結を契機として、台湾には日米や ASEAN などの主要経済地域と自由貿易協定締結に繋げていくという、より中長期的な戦略が込められている。中台対立という政治的な理由により取り残された地域統合プロセスへの参加を手掛かりに、台湾は自らを自由貿易のハブ拠点にすることを目標としている。しかしながら、野党の民進党を中心に ECFA 締結に対するネガティブキャンペーンが強まっており、経済から政治へと兩岸統一を加速させていく中国の政策や兩岸関係における米国のかかわりもあり、今後の動向から目を離せない⁶。

ECFA の経済効果を簡潔に述べると、2011 年までの兩岸経済関係の状況とは異なり、兩岸経済関係は法整備を行って経済を促進するという段階に入っている。今後も整備された法制度のもとでより多くの台湾企業が中国に進出することが期待される。これまで ECFA の経済効果に対してはさまざまな意見が挙げられているが、ここでは台湾国家政策研究基金会研究員胡岩の研究を例示する。胡岩の分析によると、ECFA がもたらす 7 つの経済効果を挙げている。それらは、(1) 台湾経済成長に資すること、(2) 台湾産業の空洞化を回避できること、(3) アジア太平洋貿易メディアポートに資すること、(4) 中国における台湾企業への台湾からの供給増加及び産業競争力の増強に資

⁶金堅敏『「兩岸経済協力枠組協定 (ECFA)」締結推進から見る台湾の狙い』<http://jp.fujitsu.com/2009年11月6日>

すること、(5) 外国資本の台湾向け投資を増やすこと、(6) 競争相手より先に中国市場で優位な立場を持つことができること、(7) 中国以外の貿易相手との自由貿易、FTA交渉の加速化、ブロック経済の成功によって、瀬戸際の危機を回避できること、である。また台湾大學経済学部の林建甫は 2004 年に設立された福建海峡西海岸経済開発区を例として挙げ、ECFA との関連にも触れつつ、ECFA の経済効果を活用し今後の兩岸経済関係の強化を図る必要性を強調した⁷。

台湾の ECFA 反対派は、ECFA によって生じる台湾産業技術の空洞化の可能性を危惧している。欧米、日本や ASEAN などとの連携を強化する一方、産業の根を台湾に残すことで、台湾の空洞化を回避することを提案している。その背景には、1990 年に台湾の大手企業である台塑（台湾プラスチックグループ）が厦門にて設立した総額 70 億米ドルの石油化学プラントにおいて、空洞化の可能性が生じたことがあるからである。

また、前述した 2011 年の「東アジアにおける経済協力の進展と『取り残される』日本」国際シンポジウムでは、台湾中華経済研究院研究員張栄豊は講演において、ECFA に対して慎重且つ批判的な評価を行った。張によると、ECFA 締結の目的に関しては、中国側は主に政治面に重きを置いていること、つまり、祖国統一を促進することであり、そのために中国は、ECFA においては台湾に利益を譲ることになるが、それに対して、台湾は経済において、ECFA によって、兩岸の経済貿易関係が制度面で明文化されることを重視している、ということである。また、張は ECFA の利益が実際には国民全体に行きわたっておらず、財団や大企業に流入する可能性があることを指摘した。さらに、汚職行為も可能となるとの厳しい批判も加えた。最後に張は、台湾が今後 ECFA の下で注意しなければならない課題として、(1) 中国との経済交流及びそれによる外部コストを慎重に取り扱うこと、(2) 台湾の民主化を一層深化させ、さらに民主的な手続きによって中国との交渉や協定・署名を取り扱うこと、(3) 中国の軍事力行使を阻止すること等を挙げた⁸。

ECFA 締結による経済効果に対し、2010 年 8 月 24 日には、経団連会館で台湾經濟部投資業務処とみずほファイナンシャルグループが主催する（台北駐日経済文化代表処と中華経済研究院が共催）「日台アライアンスによるアジア・中国成長戦略セミナー」が開かれた。台北駐日経済文化代表処経済組組長の余吉政が最初の発表者として、

⁷林建甫「兩岸簽署 ECFA 对台湾的影響」：<http://www.npf.org.tw/post/2/7761>

⁸大阪商業大学学術研究事務室：<http://www.genchugakkai.com/2011年10月15日>

ECFA の経済効果と日台経済関係の今後の展開などについて多数の資料をもとに解説し、今後 ECFA における大陸との経済統合がいかに行われるかのロードマップを示した。

同セミナーにおいて、先述したみずほ総合研究所の伊藤信悟が台湾と日本とのアライアンスが世界経済の中でいかに優位を持っているか、などの話を自身の調査研究資料をもとに解説した。伊藤は、かねてから台湾と日本の経済関係に特化した調査を行っており、日台経済の将来の展望にも多くの影響を与えるであろう詳細な調査を行っていることで、日本、台湾、中国の研究者の間で知られている。伊藤は中国への進出を狙う日系企業は台湾を経由しての進出が最も効率が良く、かつ安全で成功率が高くなることを論じ、「日本と台湾の企業が今後順調にビジネスを進めていくにはどうすれば良いか？」との質問に対しては、「第一に両国の企業のスピードの違いをいかに克服するか。第二に、将来の展開を考えた計画的な付き合いをすることが必要である。」という明確なコメントを行った⁹。

日台双方の意見を総括すると、台湾と日本の歴史的経緯、現状を踏まえ、経済、文化ともにアジアでおそらく、もっとも友好的な関係を構築できる相手である日本と台湾が中心となり、ECFA をきっかけに台湾を通して開かれつつある兩岸の経済をいかに活性化し、それをいかにアジア経済全体に還元させるか、ということに集約される。このことは、今後は中国市場の開拓を目指す日本企業にとって、台湾企業をパートナーとして選ぶことは非常に安全で賢い選択であるということでもある。また、長期的な視野で考えてみると、日本と中国、台湾のみならず、韓国なども含めたアジア諸国の経済発展には、日台経済関係が非常に重要な役割を果たすとともに、アジア地域で初めての大型のブロック経済化の試みとも言える ECFA の効用と今後の兩岸経済の発展を中心とした、アジア経済全体の発展に繋がっていると考えられる。

⁹台湾新聞 Business Exchange: 「日台アライアンスによるアジア・中国成長戦略セミナー」、
<http://taiwannp.mita.minato.tokyo.jp/2010年8月25日>

第4章 ECFA 協定前の中国市場への日台ビジネスアライアンス

第1節 中国の改革開放に伴う日台企業のビジネスアライアンス

中国における日台企業のビジネスアライアンスの展開は、ECFA 協定調印のはるか以前、改革開放を推し進めていた 1980 年代からすでに始まっていた。たとえば、1983 年に福建省廈門市において印刷インキ、塗料用樹脂、粘着接着剤用樹脂、合成ゴム重合用乳化剤などの製紙用薬品を製造、販売していた荒川化学工業は、本社を日本の大阪府中央区に持つ企業である。1980 年代初め、廈門は中国初の 4 大経済特区（他には深圳、珠海、汕頭）の 1 つとして、外資企業を多く受け入れた。台湾人の多くは福建省に故郷を有していることから、廈門及び福建省には台湾企業が多い。産業能率大学経済学部の増田辰弘は「廈門とは、台湾が中国本土に移転したような街である」と述べている。廈門では、工場、レストラン、スーパーマーケット等がさまざまに展開している。廈門には単独で進出した日本企業も存在するが、台湾企業、香港企業と組んで事業展開をするものが多く、これらの台湾企業、香港企業は、収益率の高いビジネスへの参画を狙ったものである。以下に、1983 年に台湾に進出した荒川化学工業、2008 年に進出した伊藤忠商事と敷島製パンの例を挙げる。

まず、荒川化学工業の例であるが、1983 年、同社は台湾の製紙用薬品メーカーである天立化学工業と資本の持分を日本側が 60%、台湾側が 40%の比率で日台合資の台湾荒川化学工業会社を設立した。1995 年には台湾荒川化学工業が香港荒川化学を設立して香港市場へ進出し、1996 年には、日本側、台湾側が台湾の合弁会社と同じ資本割合で廈門荒川化学工業を設立して廈門へ進出している。実際には日本、台湾、香港の合弁企業であるが、形式的には香港の会社が中国に進出した形となった。台湾と中国との特殊な関係から、当時、中国に進出した台湾企業は香港やバージン諸島などを経由した形をとっている。日台合弁会社の荒川化学工業もそのような形を採用した。このような変則的な形の中国投資は効率が悪いように見えるが、前述の増田が「巧妙な台湾、日本の連携プレイ」と称したように、意外に効果的なものであったという。その理由の 1 つは、日台双方ともに中国に直接投資した形ではなくなり、香港という中継地点を持つことで、貿易、資金管理、税金対策の面で大きな優位を持つということである。また、香港で余剰金、内部留保金の一部を米ドルやユーロ、人民元などで保管することなども一国の不況が世界に影響を及ぼすようなこの時代においては非常に役立つからである。中国企業が成長し、企業間の本格的な大競争時代が始まると、香港に拠点を置くというこの経営方式が役に立ってくる。先述した廈門荒川化学工業

の台湾側、日本側の役割分担については、台湾側は地元政府との交渉、労務対策、工場設備の管理などを、日本側は技術指導、工場の生産管理、販売を担当した。出向者は日本側 2 人、台湾側 2 人という体制をとった。同社は、基本的には製品を現地の台湾企業、日本企業に販売しているが、中国国内の工業化の進展にもなつて紙の需要が伸びたことから、経営体制を大きく見直す段階に入っている。1996 年に中国に進出した当初は、現地の台湾企業に製品を供給するのが大きな仕事であったが、中国内需の増加に対応して、2003 年に同社は上海にも事務所を設立した。この時点での同社の取引先は、80%が台湾企業で、20%が日系企業であったが、2010 年までに 30 倍にマーケットが伸びると予測していた¹⁰。

次に、伊藤忠商事と敷島製パンの例であるが、2008 年 8 月 6 日、伊藤忠商事と敷島製パンが台湾の味全食品工業と中国市場向け合弁会社を上海に設立することに合意した¹¹。合弁会社である上海頂盛食品工業の資本金は 1100 万米ドルで、出資比率は味全食品工業が 60%、敷島製パンが 24%、伊藤忠商事が 14%となっている。2011 年にパン工場の稼働が開始した。ターゲットの消費者層は上海の富裕層に設定しているという。伊藤忠商事は日本第 4 位の総合商社、非上場の敷島製パンは国内 2 位の製パンメーカーであり、Pasco ブランドなどを持っている。味全食品工業は中国最大の食品メーカーで、台湾の頂新国際グループの子会社である。(頂新国際グループは台湾企業である康師傅の株式 33.27%を保有していることで知られている。康師傅の株式は日本のサンヨー食品が 33.14% (1999 年 6 月、株式取得) を保有している¹²。) 最初は伊藤忠商事の斡旋によって敷島パンと味全食品工業が合意に達してビジネスアライアンスの形で中国市場での営業展開を試みた。過去には日本企業の山崎製パンも中国市場へ参入したが、小売の形に限っており大きな進展を見せていない¹³。

また、2009 年 12 月 8 日の台湾「工商時報」の報道によると、台湾副総統(当時)の蕭万長は、ECFA が締結された場合には、日台企業ビジネスアライアンスの形で中国市場の共同開拓が期待されると述べている。また、日本商工会議所の評価では、日台企業の協力提携を通じた中国市場への投資成功確率は 90%を上回っており、日台およ

¹⁰ 『台湾企業との合弁で理想的な中国で乃ビジネス展開—光る荒川化学工業の効率的経営』、『アジア・マーケット・レビュー』2004 年 6 月 11 日号掲載記事

¹¹ <http://www.pasconet.co.jp/company/guidance/contents.html>

¹² 2005 年 10 月 26 日にアサヒビールと伊藤忠商事は、「康師傅」傘下の「飲品会社」株の 50% (約 74.1 億香港ドル) を取得した；2008 年 11 月 21 日に伊藤忠商事は「康師傅」の 36.6%の株(約 55.4 億香港ドル)を取得した。頂新国際集団：<http://baike.baidu.com/view/>

¹³ 「[企业结盟] 伊藤忠商事和味全成立合资企业, 进军中国面包市场」、腾讯财经：<http://finance.qq.com/a/2008年8月7日>

び中国の三者がメリットを得ることができる状態にあるとしている。2010年代には中国と日本のそれぞれが、台湾の第一位、第二位の貿易相手国となった¹⁴。以上から明らかのように、ECFA締結前にも日台ビジネスアライアンスの形で中国に進出する活動をすでに展開してきた。

また、中国の指導者鄧小平が1992年に行った「南巡講話」によって2000年頃までに、日台企業が連携して中国に進出するビジネスアライアンスが徐々に顕著となった。

第2節 中国のWTO加盟に伴う日台企業のビジネスアライアンス

2001年12月の中国（台湾、香港については中国の特別関税区として加盟）のWTO加盟に伴い、兩岸経済関係および中日経済関係が徐々に向上していく様相を見せた。同時に中国市場向け日台企業ビジネスアライアンスの動きが活発化した。日本の主要経済紙などが発表した日台企業による第3国向けビジネスアライアンスをまとめたところ、その数は2000年から2002年までの3年間で合計66件に上った。中国のWTO加盟を受けて2002年には対中投資が脚光を浴び、31件全てが中国関連の案件であったことから、中国を舞台にした日台企業の協力関係が進展していることがうかがえる。その31件について、財団法人交流協会東京本部貿易経済部副長の浦野は「内販型」、「経営ノウハウ蓄積型」、「経営ノウハウ蓄積型」と「生産委託型」という四つのパターンに大きく分類している¹⁵。

1つ目の「内販型」（26件）であるが、中国市場での販売を目的としたアライアンスであり、中国に合弁会社を設立するパターンと台湾から輸出するパターンの2つに主に分けることができる。このうち16件は中国に合弁会社を設立するものであり、とりわけ2002年は長江デルタで合弁会社を設立するケースが数多く見られる。台湾企業は上海市、江蘇省といった長江デルタに既に数多く進出しており、日台企業がアライアンスを組むことは現地で生産する日台メーカーに売り込む良い機会にもなる。たとえば、昭和産業、日商岩井は台湾の食品メーカー、大成集団とともに天津市に小麦粉製品を生産する工場を設立した。当初、昭和産業が想定していたのは「当社が持

¹⁴「蕭万长：台日可结盟进军中国 创造三赢局面」、汇港通讯：<http://hkstock.cnfol.com/2009年12月9日>

¹⁵浦野卓矢：「拡大する中国での日台企業ビジネスアライアンス」『日台交流ステーション』BIZ：<http://www.jptwbiz-j.jp/>

つ生産技術、日商岩井が持つ中国での営業拠点の活用とトレーディング能力、製粉・配合飼料・畜産事業を展開する大成集団が持つ中国での実績と販路を活用する」ことであった。3社がそれぞれの強みを最大限に活かしながら、生産、販売、物流の全てにおいて中国市場で力を発揮できると考えたのである。また、武蔵塗料は台湾企業との合弁会社設立を機に、「華東地域で PC、携帯電話などを生産する台湾系のメーカーとの結びつきを構築し、強化したい」との発想を持っていた。

次に「経営ノウハウ蓄積型」（12件）を見てみたい。これは中国での将来的な事業展開を前提としたアライアンスである。最初に台湾などで事業を行い、経営ノウハウを蓄積し、満を持して中国市場に進出するモデルである。正しくは中国におけるアライアンスとは言えないが、多くのリスクが予想される中国進出を前に日台企業双方がアライアンスを組むメリット・デメリットを把握できる点は大きい。たとえば、日本のキーウェアソリューションズは台湾のシステムインテグレーター大手の高成資訊会社と ERP（統合業務パッケージ）で業務提携を行った。日本における ERP 事業でのマンパワー不足を解消するとともに、中国人の国民性を理解している台湾企業との連携を通じて、今後 ERP 需要の増大が見込まれる中国向け事業に備えようとの狙いがあるという。また、ノウハウの蓄積から中国向け事業展開へと発展した例として、ゲーム大手のスクウェア・エニックスを挙げる。同社は大字全球網路科技とともに台湾でネットゲーム事業を展開しているが、共同で北京に新会社を設立してオンラインゲーム事業を始めるという。

また、「生産委託型」（8件）について見てみると、日本企業から中国に工場を持つ台湾企業に生産を委託する形を採っており、日本企業から台湾企業に技術を提供したのち生産委託を行うケースも多く見られる。たとえば、三菱電機は台湾の電機大手、東元電機が 2002 年秋に江蘇省無錫市で稼動した空調機用圧縮機の工場向けに生産技術を供与した。その際、三菱電機は生產品の約半数を購入し、中国国内で販売したとされる。

最後に「輸出型」（4件）について分析する。これは中国を「世界の工場」と位置づけ、中国国内にある生産拠点から日本、アジア、欧州など世界各地へと輸出するためのアライアンスである。先述した内販型に比して輸出型は減少しつつある。たとえば、大井製作所は、信昌国際投資と提携して江蘇省に合弁会社を設立し、自動車用シート関連部品の生産し、日本向け輸出を行った。その他にも、生産にとどまらず、台湾企業が持つ中国事業で獲得したビジネスでの経験を市場戦略に活かそうとする動

きが見られた。日産自動車は台湾の大手自動車メーカー、裕隆汽車と提携して、中国の東風汽車との合弁会社を設立した際には経営戦略に関する助言を得ることに合意した。

このような場合において、日台企業のアライアンスを組むメリットは相互補完関係にあって、それぞれが弱い点を補完し合い、中国市場でモノを売り込む、輸出拠点として活かすといった各々の戦略を立てている。中国の WTO 加盟時には日本企業による第 3 次対中国投資ブーム（注：第 1 次は改革開放時の 1978 年、第 2 次は鄧小平が南巡講和を行った 1992 年）が起こったが、中国市場の経済システムが適切に構築されていなかった中において、中国へ進出した日本企業は、模倣品、繰り返される法改正、複雑な税関手続きなど業務を進める上でのトラブルを数多く経験したことから、対中投資の難しさを語る事例は枚挙にいとまがない。これについては前述した浦野の分析が示す通り、台湾企業は言語の共通性が見られ、中国でのビジネス展開における経験も豊富であることから日本企業にとっては水先案内の役割を果たす存在となっている。台湾企業とのアライアンスは検討されるべき事項であるし、中国における日台企業のビジネスアライアンスは先ほどの 4 パターンからもわかるように徐々に主流になりつつあり、今後もアライアンスの案件が増加することが予想される(表-1)¹⁶。

表-1 主な日台ビジネスアライアンスの事例（2000～2002 年）

日本企業	台湾企業	内 容
ビジュアルサイエンス研究所	太平洋グループ	業務提携し、ビジュアルが CG を中心とした映像の企画から販売までを総合的に展開する合弁会社を設立。合弁会社は台湾をはじめ中国・香港向けに CG アニメーションを製作するほか、ビジュアルの 3 次元 CG 映像作品の販売などを展開。
川崎汽船	陽明海運	川崎は陽明、中国の COSCON とそれぞれ業務提携を拡大。4 月からコンテナ船の新サービスを開始。お互いの太平洋航路や欧州航路を補完し合い、効率的なサービス提供を目指す。

¹⁶ 浦野卓矢：「拡大する中国での日台企業ビジネスアライアンス」『日台交流ステーション』BIZ：
<http://www.jptwbiz-j.jp/>

アイディア ファクトリー	メトロポリタ ン	共同で、中国語対応のシステムを構築して台湾でインターネット事業に乗り出す。将来的には中国本土の利用客も獲得、世界的なネットワーク事業を展開。
コーエー	Acer TWP Corp.	合弁会社を台湾に設立。台湾で家庭用ゲーム機・PC向けソフト販売に本格進出し、将来のアジア市場拡大へ布石を打つ。
日本ビクター	耀文電子工業	台湾プリント基板メーカーにPC、携帯電話などデジタル機器の主要部品である高密度多層基板の技術を供与。台湾企業の中国工場に生産を委託し、供給能力を拡大。
三菱商事	World Peace Industrial Co., Ltd.	米電子商取引会社のニード・ツー・バイ・ドット・コムと3社で合弁会社を設立、アジアでの電子部品のネット取引事業に乗り出す。合弁会社の本社は台湾、シンガポール、香港のいずれかに設置予定。
三協精機製 作所	ナイス	業務提携し、ナイスの中国工場（広東省）に三協精機ブランドのオルゴール駆動部品を生産委託し、中国向けに供給。
豊生ブレー キ工業	合信汽車工業	合信汽車にブレーキ技術を供与。同社は中国にも生産拠点を持っていることから、今回の提携で豊生が中国市場への足がかりをつくるのも狙い。
沖電気	Grace Semiconductor Manufacturing Corp.	グレースが上海に建設中の半導体工場に沖電気が半導体製造技術を供与。ライセンス料とともに、2002年後半からラインの一部の優先使用权を得て、生産委託先としても活用する。
松村石油研 究所	徳淵企業	折半出資で江蘇省・無錫市に合弁企業設立。紙おむつ向けのホットメルト接着剤や工業用潤滑油を生産。潤滑油は日系企業の進出に対応する。
テクノファ イン	中国鉄鋼	中国鋼鉄に技術供与し、台湾で薄膜形成用材料の生産を開始。液晶表示装置や半導体の製造工程で使われる薄膜を形成するための材料を生産、台湾と中国を中心に共同販売する。
インフォブ ラント	YAM	中国の調査会社・北京慧聰国際資訊と3社で業務提携し、生活者情報サービスやマーケティング業務で中国に進出する。

ヤンマーデ ィーゼル	勤美	勤美の中国関連子会社 2 社に出資。ヤンマーはエンジン部品等に用いる鋳物を勤美グループが中国に新設する工場に生産委託する。
三菱電機	東元電機	東元電機が 2002 年秋に江蘇省・無錫市で稼動する空調機用圧縮機の工場に生産技術を供与。生産品の約半数を購入して中国で販売。
三菱商事	正隆	3 社で合弁会社を設立し、上海市に段ボール生産の工場を稼動させる。トーモクは生産技術で、三菱は物流業務で協力する。
シチズン時 計、トッキ	津特	3 社合弁で上海市に工作機械の販売会社を設立。自動旋盤など工作機械をシチズンブランドで投入し、対中進出する台湾企業を対象に販売。併せて、広東省・東莞市に工作機械のショールームを兼ねた事務所を新設。
アイビット	友創工業	友創と台湾・韓国などアジア地域における販売代理店契約を締結し、各種 X 線装置を販売。将来は中国での本格的な販売活動も視野に入れる。
アシックス	広州宝旭貿易	広州宝旭貿易（台湾メーカー系）にスポーツシューズ、ウェア、バッグなどの企画・販売ライセンスを供与。生産は江蘇省・呉江市にあるアシックスの現地法人や現地の協力企業が担当。
NTN	裕隆グループ	合弁会社を広東省・広州市に設立。自動車部品の等速ジョイントを中国で生産・販売する。
富士プリン ト工業	信元実業	電子機器生産委託サービス（EMS）事業強化の一環として、プリント配線板メーカー・信元実業と多層・両面プリント配線板の製造で提携。深圳市の信元実業川億工場で富士が技術指導や品質管理を行う。
スミダコー ポレーショ ン	華字グループ	共同出資会社を台北市に設立。光ピックアップなどの生産・販売を主力事業とする。台北市・横浜市に研究開発拠点、華字グループが持つ中国工場（江蘇省・呉江市）の敷地内に生産拠点を新設。

大同メタル	中華大同軸承工業	大同の台湾資本との合弁会社と折半出資で江蘇省・蘇州市で新会社を設立。エンジン用精密ベアリングを生産。中華大同は新会社に生産機能を移し、販売業務に特化する。
フォトニクス	グロアアップ	試験装置メーカー・グロアアップに液晶表示装置（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）生産の後工程向け試験装置のコアとなる検査機器ユニットを供給。グロアアップは同ユニットを装置に組み込み、中国向け販売を強化。フォトニクスはユニット供給を通して中国現地法人設立のための足がかりを築く。

（出所）浦野卓矢：「拡大する中国での日台企業ビジネスアライアンス」『日台交流ステーション』BIZ：<http://www.jptwbiz-j.jp/>

上記をまとめると、ECFA 締結によって、台湾が外資企業にとっての中国市場進出の足がかりとなっていること、中国市場において日台企業によるビジネスアライアンスの展開が加速されたことを挙げるができる。近年の日台連携案件を整理すると、初のアライアンスとなる製造業の台湾プラスチック、華豊ゴムなどから、飲食業、物流業、通信業などへと拡大している。たとえば、台湾の統一企業においては統一スーパー、統一速達と日本のヤマト運輸、統一超商と日本のダスキン、サザビーリーグとの提携による中国、台湾向け「アフタヌーンティー」の事業展開まで幅広く行われている。ほかには東元グループが伊藤忠商事、日通などと連携して設立された「台湾宅配通」、康師傅と日清食品ホールディングス、大成パン（日商岩井、敷島製パン）、新光集団と三越伊勢丹の提携による新光三越などがある。2010年3月には日本製紙が永豊餘ケイマンの株を取得し同社の中国市場での経営を大きく支援した。また、同年7月には台湾の不動産仲介最大手の信義房屋が日本のオリックスと連携覚書を締結した。オリックスは信義房屋が中国国内に持つ130の拠点をもとに、現地の建築業者と連携して中国の不動産市場に展開している¹⁷。

¹⁷ 「“后 ECFA 时代” 台日商家携手赴大陆抢市场」環球網：<http://taiwan.huanqiu.com/news/2010年8月10日>

これまで中国市場において独占的地位を占めてきた台湾大手企業の鴻海科技集団（富士康科技集団：フォックスコン・テクノロジー・グループ）、頂新国際集団の康師傅（Master kong）、友嘉グループなどは、いずれも日本企業と効果的な提携を行い大成功を収めた。

また、中国の WTO 加盟後に日台企業が中国市場へ活発な投資を行ったことについて、富士通総研上席主任研究員朱炎は以下のように述べている。

「1、世界各国の企業は競って中国市場を攻め込み、対中投資を拡大しているなか、台湾企業の中国事業は最も成功しているといえる。台湾企業の中国事業には、日本企業もさまざまな形で参加している。日本企業は中国事業を成功させるために、台湾企業を活用すべきである。

2、中国における日台企業の協力関係とビジネスアライアンスはさまざまな形で行われている。協力の形態は合弁などの共同事業のほか、販売協力、技術供与など多岐にわたる。IT 産業においては、OEM 調達と技術移転が協力の主要形態である。日本企業との協力関係によって中国市場で大きな成功を収めた台湾企業が多い。

3、日台企業が協力関係を結ぶ背景として、中国市場進出における日本企業と台湾企業が持つ優位性が相互補完できることが挙げられる。また、在台湾日系企業の中国シフトと機能転換も背景にある。さらに、中国市場を攻略するための戦略転換や日本における投資戦略の変化など、日本企業自身の新たな戦略が台湾企業とのアライアンスを促進した。最後に、台湾側の原因として、日本企業との協力を通じて技術獲得を図りたいとの意向が強いことがある。

4、日台企業アライアンスは双方に大きなメリットをもたらす。台湾企業に与える効果は、中国事業を支えるのみならず、台湾での産業の発展、とくにハイテク産業の育成を促進し、台湾企業のグローバル競争力の強化などに寄与する。台湾が得意とする液晶と半導体産業の発展は、日本企業による OEM 調達と技術移転と関連している。日本企業にとって、中国ビジネスで台湾企業の力を借りるほか、台湾企業からの OEM 調達拡大はコスト削減、競争力の強化にもつながる。¹⁸」

このように、2000 年以降の日台ビジネスアライアンスの展開を丁寧を追うことで明らかになったのは、日本企業も台湾企業も利益獲得を目的とした、市場原理に従った企業活動を行っていることである。日本企業は台湾企業との連携を通じて台湾企業の持つ人脈を利用し、中国市場での経営リスクを回避しようとしている。中国の WTO

¹⁸朱炎「中国ビジネスにおける日台企業アライアンス-日本企業は対中投資に台湾企業を活用すべき」No. 207

加盟後においても日本の中国投資は依然として増加する動きを見せている。ここで見逃してはいけない点は、日本企業による中国投資の大部分に台湾企業の「影」が伴っていることである。すなわち、日本企業は台湾企業と在台の日台合資子会社が出資する形態で中国投資をしているということである。日台合弁企業は、日本企業の技術力と日本ブランドが持つイメージ、それらに台湾企業の生産能力と中国の生産拠点とが緊密に連携するための基盤を作り、相互補完関係を構築する。利益の最大化実現に向け、日本企業が台湾市場と台湾企業を積極的に活用している。局地的な市場分析を見るだけでも、台湾市場の発展は中国市場の先を行っている。新製品やサービスを台湾市場で試験的に販売し人気を得ることができれば、中国市場での人気も保証されるだろう。このような判断に基づいて、台湾市場を「テスト販売市場」とする日本企業が多かった。なお、在台の日本企業や日台合弁企業の約 60 %が中国での市場開拓を任務として与えられ、その中で台湾を「テスト販売市場」と想定して、テスト販売の結果によって中国市場の開拓戦略を計画すると言われている。台湾企業と日本企業とのビジネスアライアンスで力を合わせて、企業間のネットワークを形成することで、中国市場の迅速な攻略が可能となる。たとえば、台湾の自動車産業は中国における自動車市場開拓の際に日産自動車、三菱自動車、トヨタ自動車などの大手企業からの支援を得た。

また前述のみずほ総合研究所の伊藤¹によると、日本と台湾との経済関係は2つの点で大きく変わってきている。1つ目は、垂直的分業体制から水平的分業体制に転化していることであり、2つ目は、日本と台湾間の連携によって一定の「外延性」の効果を果たしていることである。日台連携企業は、次第に台湾以外の地域での事業活動のために提携する事例が増えており、日台連携企業は主に、電子、自動車、部品関連産業、飲食品産業の販売を中心に行われている。1989～2006年2月末まで、日台ビジネスアライアンスの形で行われた日本企業による中国市場向け投資は321件であったが、そのうち190件は2000年以降に実施されたものである。直接的な原因は、台湾企業の対中国投資が増加し、台湾企業が中国での生産と輸出において占める割合が高まっているという現状によるものである。日本企業の中国単独投資と比べると、台湾企業と共同投資するか、若しくは台湾での系列会社を利用すれば、これらの企業が長期間に亘ってビジネスによって築いてきた中国企業との「人脈」関係、顧客情報といった、現在保持している経営資源を十分に活用することができる。日本企業は対中投資、経営に際して多くの危機や葛藤を抱えており、台湾企業や日本企業の台湾系

列会社の経営力を借りることが期待できるのである。たとえば、現地企業の人事労務管理、地方政府との交渉の斡旋、及び税関、税務、外貨管理、外資などにおいて台湾企業と日本企業の系列会社に中国企業や地方政府関係者とのコミュニケーションの役を担わせることができる。このような経営リソースの優秀さは日本企業にはないため、日台企業はこのような優位性を十分に利用して、中国市場でのビジネスアライアンスを展開している。

また、日台企業の連携を欧米企業と比べてみると、日本企業の人材選抜には大きな欠陥が存在して、特に人材のグローバル化が遅すぎることが分かった。一方、日本企業は、中国市場での投資リスクを十分考慮して、日台ビジネスアライアンスの形で中国投資を遂行したのに対し、市場経済化の下で中国企業の発展に従い、この日台ビジネスアライアンスによる「経営リソース上の優越性」が下がった。日本企業は、日台間の「経営リソース上の優越性」を引き続き有効と考えるのか、それとも中国市場を単独で開拓するかをもっと明確に選択をすべきではないだろうか¹⁹。

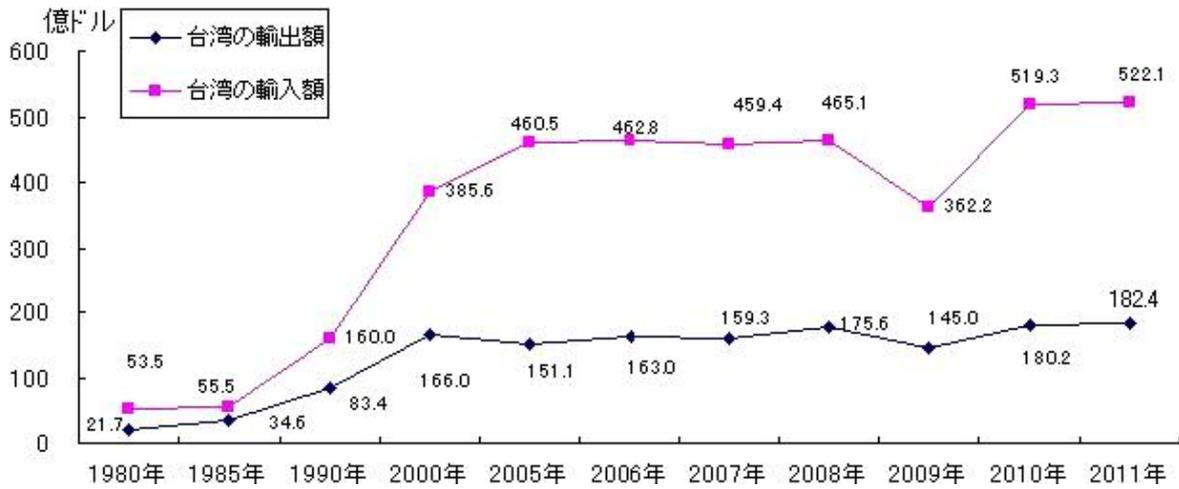
¹⁹馬玉安「日企联手台商投资中国大陆热 借助台企化解风险」《中华工商时报》<http://finance.sina.com.cn> 2006年4月21日

第5章 ECFA 協定後の中国市場への日台ビジネスアライアンス

第1節 ECFA 協定後における日台経済関係の勢い

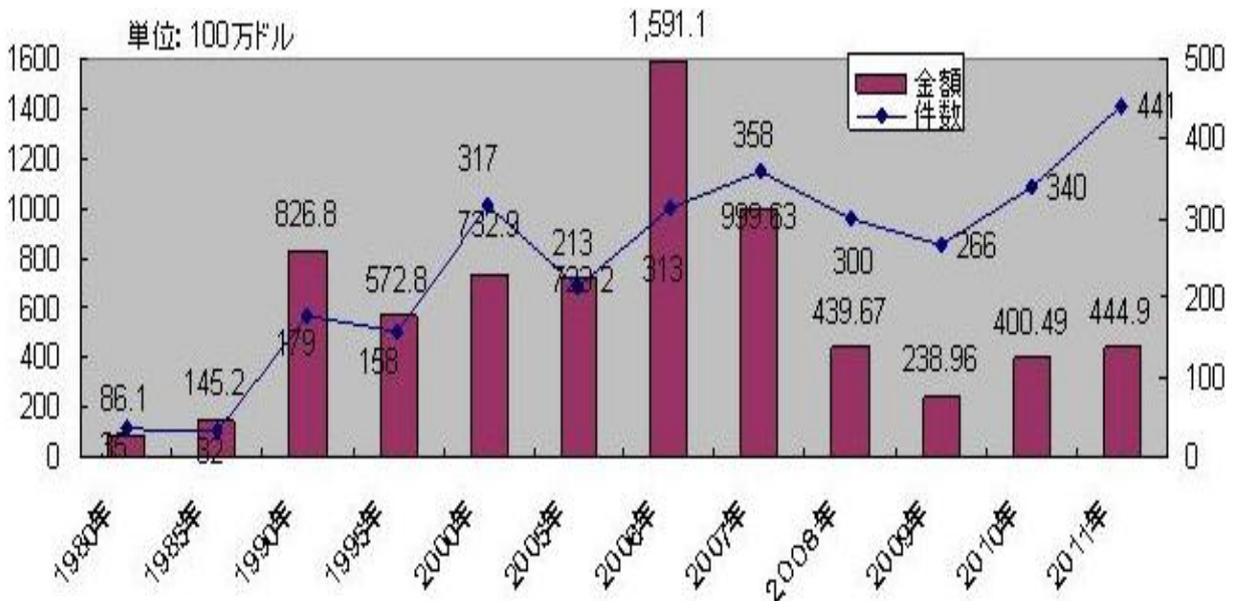
2010年のECFA協定調印後の日台間輸出入の動向は以下（図-1、2）のとおりである。

図-1 日台貿易額（1980～2011年）



（出所）財団法人 交流協会

図-2 日本の対台湾投資（1980～2011年）



（出所）財団法人 交流協会

2011年の日台貿易は、日本から台湾への輸出は522.1億米ドル、日本の台湾からの輸入は182.4億米ドルとなり、その差は339.7億米ドルであった。2010年同様、台湾から日本への輸出額は第4位（第1位中国、第2位香港、第3位米国）、日本からの輸入額は第1位（第2位中国、第3位米国）であった。輸出入総額では中国に次いで第2位（第3位米国、第4位香港、第5位韓国）である。また、日本側統計によると、日本から見て台湾は第4位の貿易相手である（1位中国、2位米国、3位韓国）。

ここで明らかなのは、ECFA締結後の日台経済関係の発展、特に日本の台湾投資の伸びが著しいことである。台湾経済部投資業務処の統計によると、ECFA締結後における日本企業の台湾向け投資は、製造業では太陽光発電やLEDなどのグリーンエネルギー分野や機械への投資が活発であり、非製造業では小売業、飲食業及びデジタルコンテンツ産業などの企業が最初に設置する海外拠点として台湾を選択している。これについては、以下の表-2のとおりである。

表-2 日本企業による主な台湾投資への投資案件（2010～2013年）

企業名〈分野〉		投資内容
製	東レ（LCD）	LCDなどの製造に用いられる表面保護フィルムの新工場を設立する。同素材の海外生産は初めて。
	旭硝子（LCD）	桃園県にあるLED用セラミック基板の工場を新設し出荷量で世界1位を誇る台湾のLEDバリューチェーンに供給を行う。
	豊田合成（LED）	LEDエピタキシャルウエハーメーカーの晶元光電とLEDの開発、製造、販売を手がける合弁会社を設立。
	古河電工（電池）	リチウムイオン電池用電解銅箔を製造・販売する新会社を設立。
造	住友電工（電池）	太陽電池用シリコンインゴットの切断に用いるソーワイヤーの製造販売会社を設立。
	荒川化学工業（化学）	電子回路基板向け新種樹脂「ポミラン」の生産ラインを設置。
	フジインコーポレーテッド〈化学〉	半導体製造プロセスにおける研磨剤の製造工場を設立。
業	ナミックス〈化学〉	半導体用封裝材料、接着剤の生産工場を建設。
	和井田製作所（機械）	工作機械の工場を建設。パートナー企業の販路も活用して、台湾及び世界市場で販売。

	ダイクレ〈機械〉	熱交換器の工場を設置。台南サイエンスパーク（台南科学工業園区）内 TJ パーク 初進出企業。
	高岳製作所（半導体装置）	半導体向け三次元検査装置の販売拠点を開設。将来的に派生製品の製造販売拠点とすることも計画。
	カルビー（食品）	パートナー企業の台湾におけるネットワークを活用し、自社製品の生産及び販売を実施。
非 製 造 業	小学館（デジタルコンテンツ）	初の海外現地法人を高雄ソフトウェア・サイエンス・パークに設立。中国語版の学習教材「デジタルドリルシステム（DDS）」の開発にあたる。
	KDDI（デジタルコンテンツ）	台湾最大のオンライン音楽配信の KKBOX の株式 76% を取得。KKBOX のプラットフォームを活用し、アジアにおける音楽配信事業の拡大を図る。
	日本テレビ放送網（デジタルコンテンツ）	台湾のケーブルテレビ事業者中天電視と番組制作・販売の合弁会社を設立。日台共同制作番組の中華圏向け展開を図る。
	ウォーターダイレクト（小売）	日本産天然水の販売会社を設立。海外初進出先として台湾を選択。
	再春館製薬所（小売）	化粧品通信販売を行うための販売会社を香港に続いて設立。製品を日本から輸入する。
	住友商事（小売）	ドラッグストア「Tomod' s」の初の海外進出店舗を出店。
	ユニクロ（小売）	全額出資子会社「台湾優衣庫」を設立。2010 年秋にユニクロ 1 号店を統一阪急百貨店（台北市）に出店。
	パナホーム（内装サービス）	台湾の建材商社、一澤貿易と合弁で初の海外現地法人「パナホーム台湾レジデンス」を設立。ビル・住宅の内装・設計・施工・補修の一貫サービスを提供。
	力の源カンパニー（飲食）	ラーメンチェーン「一風堂」を出店。
	モンテローザ（飲食）	居酒屋白木屋を出店。海外進出先としては 4 カ国目。

（出所）台北駐日経済文化代表所副代表余吉政：「日台ビジネスアライアンスの展開について」, 2013 年 8 月 6 日と 8 日、p 9-10

図-1、2 から明らかなように、日本からの対台投資が増える傾向であるが、台湾からの対日投資も増加する見込みである。台湾經濟部投資審議委員会によると、日本の対台投資は 2010 年に 338 件（399,984 千米ドル）、2011 年に 441 件（444,867 千米ドル）、2012 年に 619 件（414,330 千米ドル）、2013 年 1～5 月：282 件（142,979 千米ドル）。一方、台湾の対日投資は 2010 年には 22 件（40,648 千米ドル）、2011 年には 21 件（252,347 千米ドル）、2012 年に 35 件（1,089,349 千米ドル）、2013 年 1～5 月に 15 件（96,554 千米ドル）という結果である。また、統計の総括的な数字見ると、1952～2013 年 5 月までには、日本の対台投資は 7792 件数で、17,454,483 千米ドルであるのに対し、台湾の対日投資は 588 件で、2,763,401 千米ドルということであった²⁰。

日台経済関係は確実に強化され制度面の整備も徐々に進行している。2011 年 9 月 23 日に「日台民間投資取決め」が日本側の交流協会と台湾側の亜東関係協会の間で調印された同日の新聞報道は、日本と台湾との断交が始まった 1972 年以来、最も画期的な出来事であると指摘した。この取り決めについては、投資の保護や促進、自由化を含む包括的な内容を明示することで透明性を高め、企業投資を促すのが狙いであり、台湾側からは将来的な FTA や経済連携協定（EPA）の締結にも道を開くとの期待の声が挙がっていると述べている²¹。続いて 2013 年 4 月 10 日には日台漁業協定も調印された²²。これについては政治的意図もあるが、経済面での連結がより強化されたといえる。

2008 年に馬英九国民党政権が樹立して以降、日台両政府の経済貿易関係を強化する施策が積極的に行われている。2011 年 9 月には日台民間投資取決めが結ばれ、2012 年 3 月に台湾經濟部が「日台産業協力推進事務室」を設置、対日産業サービスの単一窓口となっている。台日産業協力推進事務室は「日台産業協力セミナー」を催した。2012 年 11 月 29 日には両政府の間で「相互承認に関する協力のための公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」²³（略称「日台民間相互承認取決め」と「公益財団法人交流協会と亜東関係協会との間の日台産業協力架け橋プロジェクトの協力強

²⁰余吉政：『日台ビジネスアライアンスの展開について』, 2013 年 8 月 6 日と 8 日、p 8.

²¹田村まどか「日台が投資協定に調印：FTA、EPA への道筋。」<http://news.nna.jp.edgesuite.net/free/news/2011年9月23日>

²² 日本国内でも反対する動きもあるが、5 月 7 日に糸満市議会から日本政府へ抗議書に当たる「日台漁業協定提携に関する意見書」を寄せていた。<http://www.city.itoman.lg.jp/>

²³ <http://www.koryu.or.jp/>

化に関する覚書」²⁴⁾が調印された。同じ日にこのような2つの文書の調印が行われたことから、日台の産業協力関係が大いに推進されたといえる。最近では台湾の経済担当の高官が頻繁に日本を訪れ、経済連携の強化を進めている。たとえば台湾行政院の政務委員、管中閔率いる訪日団が来日した際には、三菱化学、東レなどを視察し、日台産業提携のチャンスを探っている。

2012年3月13日付の日本経済新聞は、日台合弁企業のE-SOLARが愛媛県松山市内に同県初の太陽光パネルの組み立て工場を2013年5月に開設することを報じた。工場では出資元の台湾企業が台湾で製造した部材を組み立てることになっており、日台2社それぞれが持つ国内外の販路で販売を展開する。同社は台湾の旭晶能源科技（エヴァソル）が61%、日本のジャスダック上場で太陽光パネル販売・施工を手掛けるウエストホールディングスが39%を出資し、2011年11月に設立された。工場新設に際し、愛媛県と松山市は企業立地奨励金などとしておよそ8500万円と8750万円をそれぞれ支給し、九州や中国地方の自治体との誘致合戦に競り勝ったという。エヴァソルは太陽光パネルの部材メーカーで今回の工場新設で最終製品の生産に参入、ウエストホールディングスは太陽光パネルの販売・施工から生産に事業を拡大したという²⁵⁾。

2011年10月には、日台経済協力強化を目的に、台湾行政院政務委員尹啓銘が率いる投資誘致団（ソフトウェア、航空宇宙、バイオテクノロジー、食品、技術移転の5分野における関係者など約90人）が日本を訪れ、日系企業や独立行政法人などと8件の覚書を取り交わした。円高や電力供給の面での懸念に直面し、海外移転の動きを強める日本企業が台湾企業との協力を通じて中国進出を図るなど、両者にとって有益な関係を構築できることが期待される。日本滞在中の尹政務委員は横浜で開催した説明会で、日台の企業が協力しECFAの効果をもとに中国市場を開拓する「黄金の三角形」構想を提案した。また「ウィンウィンの関係を築くものであり、日本の産業空洞化を促すものではない」と述べ、台湾側が日本に全面的に協力すべきとの意向を強調した²⁶⁾。

上記の投資誘致団の一員として、日本滞在中だった台湾資訊工業策進会は、情報開示やIR実務支援サービスを手掛ける日本プロネクサスとデータベース事業における台湾でのマーケティング活動強化を目的とした覚書を締結した。また、日本企業の海外支援事業を手掛けるテクノマート、知的財産権のコンサルティングや関連情報の取

²⁴⁾ <http://www.koryu.or.jp/>

²⁵⁾ 『日本経済新聞』2012年3月13日

²⁶⁾ 「日台連携さらに協力覚書8件：尹政務委員の訪日団が成果」、<http://nna.jp/free/news/2011年10月13日>

集を行う独立行政法人工業所有権情報・研修館（INPIT）、大田区産業振興協会が台湾工業技術研究院と日台の企業間の技術移転で協力する内容の覚書を取り交わした。そのほか、三菱UFJキャピタルと台湾工業技術研究院は、一連の日台間の産業連携を促す「日台産業懸け橋プロジェクト」の一環として、日台企業向けのベンチャーキャピタル「台日創投基金（ゴールデンアジアファンド）」を創設した。三菱UFJキャピタルが3分の2、工研院傘下の創新工業技術移転（ITIC）が3分の1の割合で、計1500万米ドル（約11億5000万円）を出資する。台湾工商時報によると、經濟部中小企業処も100億台湾元（約250億円）の同基金を抱えており、日台の産業連携に生かすとしている（表-3）²⁷。

表-3 覚書を締結した日台企業について

分野	日台の企業・機関
航空宇宙	加治金属工業と駐龍精密機械
重工業	IHIと金属工業研究発展中心
技術移転	テクノマートと工業技術研究院（ITRI）
	工業所要権情報・研修館と工業技術研究院（ITRI）
	大田区産業振興会と工研院
システムインテグレーション	日立ソリューションズと凌群電腦
バイオテクノロジー	OSGコーポレーションと麦徳凱生科（SYSCOM）
情報サービス	プロネクサスと財団法人資訊工業策進会（資策会）

（出所）：「日台連携さらに協力覚書8件：尹政務委員の訪日団が成果」、
<http://nna.jp/free/news/2011年10月13日>

²⁷ 「日台連携さらに協力覚書8件：尹政務委員の訪日団が成果」、<http://nna.jp/free/news/2011年10月13日>

2011年9月22日の日台民間投資取決めの調印²⁸は、1972年の日台断交以来最も画期的な出来事である。投資の保護や促進、自由化を含んだ包括的な内容を明文化し、透明性を高めることで企業からの投資を促すのが狙いであるといえる。台湾側からは将来的なFTA、EPAの締結に道が開かれるとの期待感も出た。台北市内で開かれた調印式には、同年6月の就任以来、初めて台湾入りした交流協会会長の大橋光夫と亜東関係協会会長の彭栄次が出席した。調印に対して大橋は日本と台湾とが新しい時代に入る契機となり、様々な分野での経済交流が促進されるとの期待感を示した。同取り決めは日台の民間窓口機関である両協会が前年3月から交渉を進めてきたもので、相互の企業向け投資を促す。民間企業の投資保護や促進、自由化もカバーした包括的な内容となった。投資活動や投資財産の保護については、内国民待遇や最恵国待遇に相当する無差別待遇を受けることができ、台湾に進出した日本企業が外資としての規制を受けず、地元企業と同じ扱いのもと企業展開を行うことができる。同じく台湾企業が日本に進出する場合も同様の優遇を受けられる。馬英九政権にとっては2010年6月にECFAを結んで以来の実績であった。台湾側は今後、日本とEPA、FTAを結ぶことを希望しているが、日本の外務省関係者は非政府の間で行われる実務関係においてどのような連携が可能か検討すると述べるにとどめた。日本は台湾にとって最大の輸入国であり、件数ベースでは最大の投資国である。一方、台湾は日本にとって4番目の貿易パートナーであり、今回の取り決め発効を通じて双方の一層の経済関係緊密化が期待された。また台湾の工商時報は、近年の日台企業の投資状況を以下のように明らかにした（表-4）。

表-4 日台企業の投資状況（2007～2010年）

	日本企業の対台投資		台湾企業の対日投資	
	件数	金額（億米ドル）	件数	金額（億米ドル）
2007年	358	9.99	29	0.18
2008年	300	4.39	23	0.51
2009年	266	2.38	20	1.02
2010年	340	4.00	22	0.40

（出所）「日台が投資協定に調印：FTA、EPAへ道筋」：<http://nna.jp//2011年9月23日>

²⁸ 「日台が投資協定に調印：FTA、EPAへ道筋」：<http://nna.jp//2011年9月23日>

2010年のECFA協定と2011年の日台投資協定の調印という波に乗じて、2011年11月、日台の企業連携では最大規模といえる日台合弁企業が設立された。台湾最大の工作機械メーカー友嘉実業集団は、日本の和井田製作所、シチズンマシナリーミヤノ、丸紅との間で日台合弁会社である和井田友嘉精機股份有限公司の設立に合意した。合弁会社設立の理由として、「昨今の円高対策の一環として台湾からの部品調達によりコストダウンを図る等のため、友嘉実業股份有限公司(台湾)、シチズンマシナリーミヤノ株式会社、丸紅株式会社と合弁会社を設立」と述べた²⁹。2012年8月28日に、日台4社がホテルオークラで調印式を行った。また、2013年6月1日付の日本経済新聞によれば、「工作機械の低コスト品や自動車システムを開発し、販売網の活用でも協力する」、「3社は昨年部品調達で提携しており、さらに共同事業を広げて需要を掘り起こす」、「丸紅は、自社で扱う日本製の工作機械と友嘉実業の機械を組み合わせ、複数の工程をこなす自動化システム機器を中国の顧客に提案する」、「和井田と友嘉実業は、台湾で調達した低コスト部品を活用した切削工具製造向け研削盤などを共同開発する」、「販売ルートは、中国国内では友嘉実業が持つ約100箇所の販売拠点を活用する」、「日本は米国では丸紅の拠点を使得、和井田と友嘉実業の共同開発品を販売していく方針」、であることが明らかになった。

製薬業においても日台連携の動きは活発である。2013年7月には台北で開催された「台湾バイオテクノロジー展」へ参加するため、日本製薬協会(JPMA)と日本生物産業協会(JBA)が訪台団を台湾へ派遣した。バイオ医薬品の分野において台湾の製薬産業と、共同で開発から製造までを行う協定を結んだ。JPMAのメンバーは製薬大手の武田薬品、住友製薬、旭化成、明治製薬などである³⁰。

中国社会科学院台湾研究所研究員で台湾経済を専門とする王建民は、日本が台湾に対して主要な技術の移転を怠っている状況では、日台経済協力の勢いがいくらあっても、日本技術に依存し続けるという状況に変わりがないことから、巨額な対日貿易赤字が継続する状況も変わることはなく、台湾経済発展は難しいと指摘している³¹。

2012年6月、台北駐日経済文化代表処副代表の羅坤燦が日台稲門会(台湾に関係のある早稲田大学出身者を中心とした親睦団体)で講演会を行った。その際、羅は日台関係を特別なパートナー関係にあると指摘し、馬英九政権下の日台関係を概観した

²⁹和井田製作所：<http://www.waida.co.jp/ir/file/2011年11月25日>

³⁰邱馨儀「台日薬廠将合攻全球生技」、「台湾経済日報」2013年7月12日

³¹王建民「当前“中日经冷”与“台日经热”的明显反差」、华夏经纬网：<http://news.ifeng.com/2013年1月13日>

32。羅によると、馬英九政権は、日本との友好関係や経済、貿易に関する連携をさらに強化していくことを期待するとともに、日米安全保障体制を東アジアの安全保障の重要なシステムとして評価した。具体的には、早期の FTA 或いは EPA 締結を要望するとともに、松山空港（台北市）と羽田空港の定期航空便就航や、日台企業の連携による中国市場への共同進出、両政府の青年層の相互交流の拡大などについて言及した。2008 年 9 月 19 日には、馬英九総統が台北駐在邦人記者との懇談会において、日台関係を「特別パートナーシップ」と掲げ、日本との実務関係を今後より発展させる意向を明らかにした。2009 年 1 月には台湾側が 2009 年を「台日特別パートナーシップ促進年」と定めたと発表し、これを受けた日本側も台湾側の対日重視姿勢に呼応する形で様々な事業を展開した。

2013 年 4 月 10 日に日台漁業協定が結ばれた。協定によると、日台双方の漁船が操業できる共同水域は北緯 27 度以南、沖縄県の石垣島、宮古島などより北側で、台湾が日台間の中間線と主張している「暫定執法線」にもある程度配慮された。この水域内では、日台双方の漁業関連法令が適用除外とされる。また、日本の排他的経済水域（EEZ）を対象に台湾漁船の操業が認められているが、対象となる水域は台湾が主張している EEZ にも入り込んでおり、そこでは日本の漁船も操業することができる。

キャノングローバル戦略研究所の美根慶樹の研究からは日台漁業協定の合意達成について、さらに注目すべき点を挙げるができる。日台間の漁業協定は 1996 年に開始されたものの、2009 年 2 月を最後に中断、協定再開の動きが出てきたのは 2012 年の秋であった。このように長い期間交渉が進まなかった中で、尖閣諸島問題が争点となったタイミングで合意に至ることができたのはなぜか。日本側が交渉再開に積極的であったのは明らかである。一方、馬英九総統はマグロはえ縄漁などを控えて漁民の利益を考慮する必要があったとの背景を述べているが、それはこの年に限ったことではない。中国は尖閣諸島問題に関して台湾に共同行動を呼びかけていたが、今回の台湾と日本との合意は、漁業に限ったこととは言え、中国と足並みを異にするものであると中国は受け止めた可能性もある。その場合、日台漁業協定に反対する台湾の強硬派が協定の実行を妨害するという行動に跳ね返ってくる恐れもある。領有権問題について台湾が方針を変えたとは考えられない。しかし、そのような危険を冒しても、実務的なことは別に扱い、解決に向けて行った努力は称賛に値する。馬総裁は尖閣諸島問題について本来強硬派であるものの、「主権は分けることは出来ないが、資源は

32 「日本と台湾のきずな」、日台稲門会：<http://nittai-toumon.com/>

分かち合える」との発言もあることから、現実的な対応をしたといえる。日本側としては、中国との関係については、漁業権問題を領有権問題と切り離し台湾側に配慮を示すことで、尖閣諸島問題をめぐる中国と台湾の「対日連携」を分断する戦略的狙いがあるとも言われる。その真偽はともかく、少なくとも今回の合意は、政治的な対立は存在しつつも、両政府が冷静に対処したという事例の1つであると言える³³。

2013年8月8日、日本を訪問中だった亜東関係協会会長の李嘉進が、首相官邸で菅義偉官房長官と面会していたことが共同通信の報道で明らかになった。外交関係のない台湾の対日窓口のトップと日本政府の主要閣僚である官房長官との面会が公になるのは異例の事態であった。台湾外交部高官によると、李は当初、安倍晋三首相に面会を申し入れたものの実現せず、菅義偉官房長官と約10分間の面会を果たした。その際、尖閣諸島周辺での台湾漁船の操業が認められた2013年4月の日台民間漁業取り決めの調印に関して安倍首相への感謝の意を伝えたという³⁴。これで明らかなように、好調な日台経済関係が日台政治関係にも密接に繋がっている。

第2節 ECFA 協定後における中国向け日台ビジネスアライアンス

これまで述べたように、密接化した日台経済関係を基盤として、ECFA協定というチャンスに乗じて日本の産業界、台湾産業界とも（韓国なども含め）が中国向けビジネスアライアンスの構築を急ぐ様相を見せている。2010年ECFA協定、2011年日台民間投資取り決めによって台湾の経済情勢なども様変わりしたことから、兩岸経済関係も新しい局面を迎え、日台企業のビジネスアライアンスの展開にも多くのチャンスを提供した。これらを総括し、今後の日台ビジネスの拡大に寄与するため、2012年7月18日に交流協会の台北事務所にある台日産業合作推進辦公室にて「ポストECFA時代における日台産業連携推進セミナー」が開催された。以後、ECFAを廻る今後の日台企業ビジネスアライアンスに関する講演会が頻繁に日台で行われていることから、その勢いは確かに大きなものであるといえる。

ところが、2010年9月に起こった尖閣諸島海域漁船衝突事件や議論を巻き起こした「魚釣島国有化」などの問題がその勢いの阻害要因となり、当初予想していた通り

³³美 慶樹「日台漁業協定」キャノングローバル戦略研究所：<http://www.canon-igs.org//2013年4月30日>

³⁴吉村剛史「台湾の対日窓口トップ、菅官房長官と面会」：2013年8月12日【共同通信】

の進展を見せることはなく、中国に経営基盤を置く日本企業には大きなショックが広がった。その影響から、日本企業の中国からの一時撤退が議論された。たとえば、台湾のメディアによって中国に経営基盤を持つ日本企業に「撤退」の呼びかけをしている（陳彦淳、朱致宜「頭愛台灣・日商中國大撤退」『財訊雙週刊』第413期、2012年12月6日）。

そのような状況にあっても、中国、日本、台湾の企業は、経済原則に従ってビジネスアライアンスを引き続き中国で進展させており、2012年時点での日台企業アライアンスによる中国投資は増加の一途を辿った。台北市日本商工会議所理事長の小椋和平は台湾中央社のインタビューに答えた際、広大な市場と発展潜在力を持つ中国経済が発展していくにあたり、その規模は10～15年後には現在の4倍以上になるとの予測を述べた。小椋は兩岸関係の現状が良好なことから、更に日台関係を深化させ、具体的な段階を踏む絶好のタイミングであることを強調した。また、小椋の分析によると、2012年までに日本企業が単独で中国進出する場合の成功率は、平均約5割を見込むにとどまるが、もし台湾企業の持つ優位性を利用したうえで中国へ進出した場合には成功率が7割程度まで上昇すると見込まれることから、日台企業間相互の信頼関係を構築し、ひいては合弁企業の協力が重要であると指摘した³⁵。

21世紀以降、アジア諸国の経済は成熟度を増しており、資源の不足、少子高齢化社会などの課題に直面している日本、台湾にとって、世界経済で台頭している中国市場に進出することが今後の産業復活と経済発展の鍵となっている。特に2008年後半はリーマン・ショックによる世界的な金融危機のもと、台湾の対外貿易の重心がアメリカから成長著しい中国市場へシフトした。日本企業が中国市場へ進出する際には、中国市場で成功した台湾企業との連携を戦略とすることが、ますます重要視される。このようにアジア地域における台湾の重要性が急激に増している中、台湾が中国とアジア市場の物流・商流の拠点となること、日台の企業連携を通じての相互補完機能が期待されている。日本と台湾、中国の三国関係の中で、中国市場での日台企業ビジネスアライアンスを通じて中国市場の健全な発展を増進させることで、日台双方も利益を得られる。日本企業にとっては台湾企業との協力や縁組みをすることで、中国でのマーケティングを構築していくことが望まれる³⁶。

³⁵ 「台日合資企業結盟 进军中国市场成功关键」 <http://m.kanzhongguo.com/node/318404>

³⁶ 「台日合資企業結盟 进军中国市场成功关键」 <http://m.kanzhongguo.com/node/318404>

2012年11月2日、日台企業の中国向けビジネスアライアンスの促進策として、台北市日本商工会議所が「台湾政府に対する政策提言」白書を発行し、同会議所会長の渡辺一郎が台湾経建会副主任呉明機に手渡した。当日公表された「白書」は ECFA を明確に支持する立場を示しており、ECFA 締結を通じて兩岸に生産拠点を置いている日本企業にとって、兩岸間関税の廃止、削減などによって、生産、流通の面で大きな改善が見込まれること、また日台経済提携関係をこれまでの「日本主導型」ではなく、「平等パートナー型」とであると記載されていた。たとえば、台湾大手企業、鴻海グループは「平等パートナー」として日本大手電器メーカーであるシャープの株取得に関心を寄せていた³⁷。

確かに中日関係は、両国間の政治問題の影響で「政冷経熱」か「政経皆冷」かというほどの低迷を見せているが、ある程度、日台経済関係は好転している。経済関係の中身以外でも、中日関係と日台関係の差異の大きさを見せている。中国商務部の統計によると、2012年の中日貿易の下げ幅は3.9%であり、日本企業の対中投資も大幅に減少した。第三・四半期の日本の対中輸出の下幅は10%を超えて、11月の自動車の対中輸出の下げ幅は68.6%に達し激減した。そして中国市場からの撤退や予定していた投資のキャンセルが相次いだ。

2012年12月に日本貿易振興機構（ジェトロ）が行った日本企業の中国投資に関する調査によると、2011年9月に発生した「魚釣島国有化」の影響を受けて、日本企業は中国投資を一段と慎重に取り扱っており、たとえば日本の神戸製鋼所は予定していたアルミニウム工場の建設をキャンセルした。日産自動車、トヨタ自動車、本田技研、マツダなど日本の自動車メーカー各社の販売量も大幅に減少した。中日経済関係が停滞する中で、アメリカ経済の回復にともなって、日本の対米輸出は好転した。日本の統計によると、2012年11月の日本の対中輸出の下げ率は14.5%で、対米輸出の伸び率は5.3%であり、対米輸出が再び対中輸出を超えている。「魚釣島国有化」の影響は日台関係にも生じていたが、それほど影響は大きくなく、むしろ持続的に改善された。これはたとえば、中国から日本企業が撤退すると同時に日本企業の台湾投資が加速し、日台経済関係がより密接化していることから指摘できる。

台湾行政院国際投資招致センター事務局長の頼作松は、「魚釣島国有化」以後、取引で台湾を訪問する日本企業の数が増加しており、元来、中国向け投資に前向きだった日本企業もその視線を台湾へ向け始めたと指摘した。台湾の經濟部投資審議委員会

³⁷陳韻晴 李文顯「日遞白皮書 促台多簽貿易協定」2012年11月3日 <http://www.gogofund.com/>

によると、2012年の日本企業の台湾向け投資の金額は前年より大幅に増加したという。台湾政府も日台両政府の経済、産業における協力関係を促進する方策を実行してきた。日台経済関係はより密接なものとなり、戦後、日本から台湾に対して多くの産業技術を提供し、日本企業の台湾投資も少なくない。

日台企業による技術開発企業の成功事例として、株式会社五合の経営手法を台湾の中華経済研究院の陳欣怡、溫蓓章が研究を通じて明らかにした。五合はその成功事例によって日台技術開発型企業構築のためのモデルとなっている。五合は日本の技術開発型企業で、従業員計9人で資本金はわずか2500万円だが、日本での特許、および国際特許を取得した新しい塗料や道路交通標識に関する制御技術を保有している。五合は中国市場開拓に向けて、みずほフィナンシャルグループと台湾仁美国際株式会社を通じて、台湾の南宝樹脂と協力関係を結んだ。合弁会社設立に際して、五合は資金提供の代わりに技術を供与し、南宝樹脂は資金を提供するという方式で合弁会社を設立している。五合は南宝樹脂から合弁会社設立資金と技術保護のための方策や海外市場の販路などを取得できるのに対して、南宝樹脂は五合から技術供与と定期的な技術指導を受けることができ、共同成長のパートナーとして、日台企業相互が互惠関係となる協力モデルとなっている。五合の販売戦略としては台湾以外の地域での営業活動の展開を計画している。今後は中国大陸を主なターゲット市場とするため、日台企業ビジネスアライアンスの形を用いて台湾で設立した合弁企業が中国進出の先導役となる³⁸。

また、日本企業のグローバル化を推進するため高付加価値の高い技術を有する中小企業の海外展開に対して、日本の経済産業省は長期的に積極的に協力してきた。これらの中小企業の中には革新的な企業であって、少なからぬ多くの独創的な技術を持つてはいるが、資金力の乏しい現状にも直面している。海外市場において単独で開拓するのが困難なことから、海外企業との提携が不可欠となっている。事実、海外市場において日本の中小企業が集中している地域としては最初に中国を挙げることができ、次には韓国、台湾、米国、タイとされてきた。その意味で、日台企業ビジネスアライアンスの形を日台双方が協力し、どちらにとってもメリットがある日台企業連携モデルを作るべきである。強調したいのはこのモデルはこれまでの台日協力モデル(大手企業を対象とした)とは違っていることである。

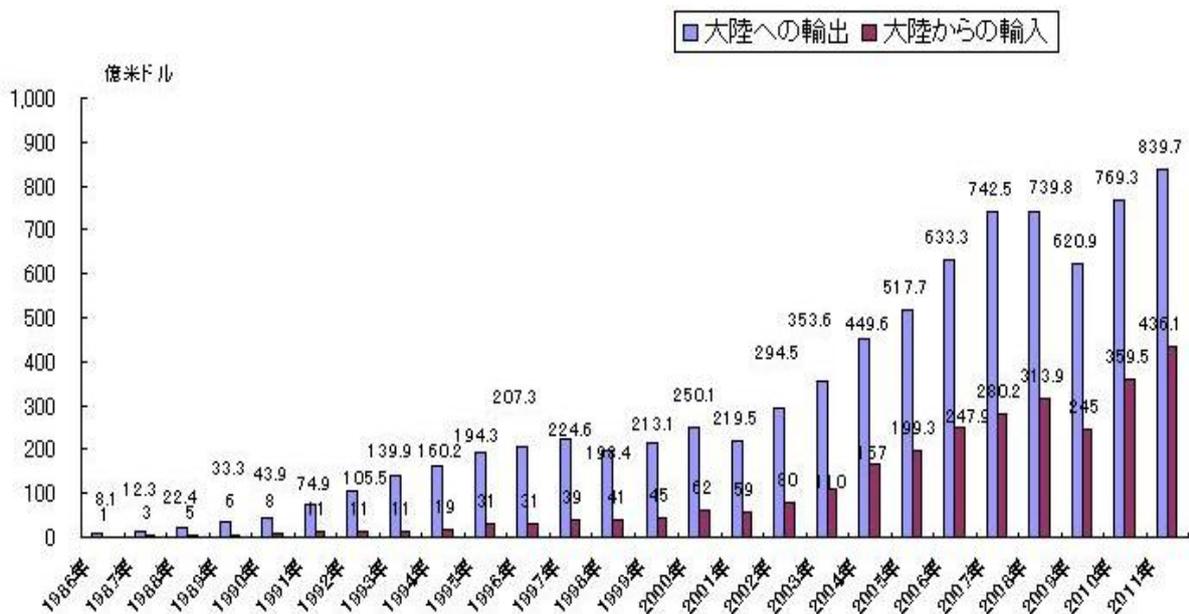
³⁸陳欣怡、溫蓓章『技術型新創企業之台日合作模式』、『全球台商服務網』：<http://www.twbusinessnet.com/>

第 6 章 ECFA 協定後の兩岸関係と日台経済関係の互動

第 1 節 ECFA 協定調印前後における兩岸経済関係の進捗状況

1980 年代後半から兩岸間の経済交流が急増するのに対応するため、「92 年コンセンサス」をもとに、海峡交流基金会（台湾側）と海峡兩岸関係協会（中国側）という民間機関を通じた兩岸対経済関係の促進メカニズムが打ち立てられた。その後 2000～2008 年、両政府関係の不安定な関係（民進党政権時期）を経て、2008 年に国民党の馬英九政権誕生を契機に 9 年ぶりに兩岸の正式ルートによる兩岸経済協定締結協議が再開された。馬英九政権は、「先経後政（経済を先にし、政治を後回しにする）」、「先易後難（先に簡単な課題を進め、後で難しい問題を解決する）」等の方針で兩岸協定に臨み、2001 年に経済、交通、社会分野を中心に ECFA を含む計 16 項目の協定の調印を実現した。2 期目となる馬英九政権でも、引き続き経済分野の協定（投資保護、ECFA 事後交渉等）を中心に、兩岸経済関係の法的環境の合意形成を図っている。交流協会の統計による ECFA 調印前と調印直後の貿易と投資をはじめとする兩岸経済関係は以下の通りである（図-3、4）³⁹。

図-3 兩岸貿易額



(出所) 台湾行政院経済部国際貿易局

³⁹交流協会：<http://www.koryu.or.jp/>

図-4 台湾の対中国投資



(出所) 台湾行政院經濟部投資審議委員会

2012年の两岸経済関係を振り返ってみると、それまでとはやや異なり大きな進展を見せていないものの、制度面や市場において两岸の経済関係に新たな進展が見られた。巨視的な観点から見れば、2012年の两岸関係が直面している課題は少なくない。欧州債務危機、米国経済の回復が遅れていることなどの影響が、两岸の経済成長を妨げていた。中国は経済成長の目標値を7.5%まで引き下げ、同様に台湾も経済成長の目標値を9回にわたって引き下げ1%としたが、目標値達成に苦戦している。两岸経済の厳しい現状が两岸貿易と投資及び構造調整に直接的な影響を与えた。また、两岸の政治状況を見ると、2012年に国民党の馬英九が再選したことは、两岸経済関係発展の連続性において最大のプラス要因になっている。そうは言うものの、两岸経済関係が発展するにしたがって、两岸経済関係はすでに難しい領域に入っている。今後、経済交流と経済協力などを含めた経済関係の促進のためには、两岸社会の相互信頼システムを強化する必要がある。

中国商務部の統計によれば、2012年1～11月の两岸貿易額は1520.6万米ドルで、前年同期に比べ3.8%上昇し、中国の対外貿易総額の4.3%を占めた。そのうち、台湾への輸出は325.8万米ドルで、2011年同期に比べ0.7%上昇したのに対し、台湾からの輸入は1194.8万米ドルで、2011年同期に比べ4.7%上昇した。2012年上半期までに、

兩岸貿易における加工貿易の比重は欧米向け輸出激減の影響で下がっていたが、兩岸貿易において加工輸出貿易の比率が一時 65 %以上になった実例を見るならば、「台湾の受注、中国での日本からの輸入、中国での生産、欧米への輸出」という多角貿易システムとなっていることがわかる。

中国商務部の統計から兩岸投資の進展を見てみる。2012 年 1 ～11 月までの中国における台湾企業の投資件数は 1988 件で、2011 年同期に比べ 16.3%減少していた。投資金額は 25.6 億米ドル(中国への外資投資額総額の 2.6 %)で、2011 年同期に比べ 31.2%上昇した。それに対し、台湾側の統計によれば、1～10 月の中国における台湾企業投資件数は 546 件で、金額は 102.2 億米ドルだった。兩岸経済関係の状況に応じて、台湾の商業銀行が相次いで中国にある駐在員事務所を支店に格上げした。台湾企業の中国向け投資業種を見れば、以前は製造業が中心であったが、サービス業中心へと急速に変化しているため、兩岸のサービス業に関する経済協力も日増しに深まっており、これが兩岸貿易投資の新たなトレンドとなっている。また 2012 年には中国の対台湾投資にも新たな進展があった。最も注目されるのは中国の中国銀行と交通銀行が台湾に支店を設置したこと、及び 2012 年 10 月までに台湾政府が許可した中国企業の事業件数が 320 件で、3.32 億米ドルとなったことである。一方、中国の商務部が認可した台湾企業の事業件数は 133 社、投資金額は 7.22 億米ドルであった。前期に比べるとこの数字は大きく増えたが、中国での数千億米ドルに及ぶ海外投資額全体と比べると大変小規模であった。台湾政府に対し、中国向け投資の規制緩和を強く期待したい。

最後に 2013 年下半期と 2014 年を展望すると、今後の世界経済と兩岸経済の好転に伴って、兩岸貿易や投資はより活発化することが見込まれる。2013 年の兩岸投資協定締結などが今後、兩岸貿易を推進する新たな動力にならないといけない。兩岸経済協力の市場志向型のエンジンと制度化推進によって兩岸経済関係の水準をもっと高めて、更に密接な経済連携への転換に向けたアップグレードへの第一歩を踏み出す必要がある。

ECFA 協定交渉開始から調印、それ以降の、2012 年 12 月の「台北フォーラム」、2013 年の「北京フォーラム」を経て、兩岸の政治関係が著しい進展を遂げている。国务院台湾事務弁公室の楊毅報道官は 2013 年 9 月 25 日の定例記者会見において、第 1 回兩岸平和フォーラムが同年 10 月 11、12 日に上海で開催されることを明らかにした。全国台湾研究会、台湾 21 世紀基金など兩岸の 14 の民間組織や学術機関が主催し、「兩岸の政治関係」、「兩岸の外交関連問題」、「兩岸の安全保障面の相互信頼」、「兩

岸の平和メカニズム」について話し合うと伝えた⁴⁰。

第2節 今後の中日経済関係の安定発展

未来志向型の日台ビジネスアライアンスと関連する兩岸関係であるが、一層、密接化する傾向を見せている。今後も、日本企業の海外投資先はやはり中国しかないとの予測である。2013年初めの日本貿易振興機構（ジェトロ）の発表によれば、両国関係の緊張や中国経済の成長率の低下といった負の影響を受けているものの、中国は依然として日系企業にとって最大の海外投資先であることが明らかになった⁴¹。データによると、日本企業の2013年3月までの中国における投資額は10億2000万米ドルに達し、前年同月比で43.2%増となった。ジェトロでは、中国は今後5年間にわたって、日本企業最大の海外投資先であり続けると予想している。

また、ジェトロ北京センター副所長であった箱崎大は、日本企業にとっては中国が依然として最も魅力的な海外投資先であることに変わりはなく、今後5年間もそれは変わらない、ただし、それ以降は中国に代わってインドが日本企業の最大の海外投資先になる可能性がある⁴²と述べている。ジェトロは2013年初めに、今後3～5年間の日本企業の海外投資動向に関する調査を行ったが、その結果、調査対象となった1000社のうち62.1%の企業が中国を海外投資の最優先の選択肢としたが、インドについては56.4%にとどまっている⁴³。日系企業の中国向け投資の意欲は短期的には低下するものの、中長期的に見ると、ほとんどの日本企業が中国を最も理想的な海外投資先としている⁴⁴。

更に、ジェトロの調査結果と同様に、日本の経済団体が行った調査からも中国市場が今後とも日台企業ビジネスアライアンスの重点投資先として期待されていることが明らかになった⁴⁴。2013年度に上記経済団体が企業100社を対象に行った調査によると、ほとんどの企業が円安という状況下においても海外投資を縮小するとは答えておらず、海外投資を減少させ、国内投資を重視すると答えた企業は1社もなかった。従来通り海外投資を重視すると回答した企業は全体の42%を占め、海外投資を拡大していく予定と答えた企業は33%に上り、両者を合わせると75%に達した。この結

⁴⁰ 「人民網日本語版」2013年9月26日 <http://j.people.com.cn/94474/8411455.html>

⁴¹ 「人民網日本語版」2013年4月26日 <http://j.people.com.cn/94476/8224013.html>

⁴² 「人民網日本語版」2013年4月26日 <http://j.people.com.cn/94476/8224013.html>

⁴³ 「人民網日本語版」2013年4月26日 <http://j.people.com.cn/94476/8224013.html>

⁴⁴ 「人民網日本語版」2013年6月28日 <http://j.people.com.cn/94476/8302867.html>

果から明らかなのは、円安という状況が日本企業の海外への生産ライン移転決定に大きな影響を与えていないということである。同調査によると、日本企業は引き続き中国を重要な投資先と考えている。大企業 100 社のうち、「対中投資戦略にいささかの變更もない」とした企業が 60%に上った。このうち販売を主な事業とする企業で「対中投資を減少させる」としたところは皆無だった。一方、「対中投資計画に変化がない」、「対中投資の拡大を検討中」とした企業が 81%に達した。生産を主な事業とする企業で「引き続き対中投資戦略を堅持する」としたところが 57%に上り、「他国に移転する」と答えた企業は 4%にとどまった。2013 年の対中設備投資の金額についての調査では、回答企業の 38%が「昨年と変わらない」と答え、21%が「昨年を上回る」と答え、「投資額を減らす」とした企業はわずか 8%だった⁴⁵。

当然のことではあるが中国市場で失敗例も存在する。たとえば、日本の家電量販チェーン、ヤマダ電機の中国法人であるヤマダ電機（中国）投資有限公司は 2013 年 4 月 23 日、江蘇省南京市で説明会を行い、南京店の売上が想定以上の伸び悩みを記録したことから 2013 年 6 月 1 日をもって営業を停止することを明らかにした。南京店は同社が中国に設立した 3 番目の店舗で、江蘇省南京市新街口の商業地区に位置する。店舗面積は 1 万 6 千平方メートルで、2012 年 3 月 22 日の開店から約 1 年での閉店となった⁴⁶。

その一方成功例も多数存在しており、中国市場へ進出する日本大手企業も確実に増加している。たとえば三菱重工と蘇寧電器は、2011 年に中国市場向け家庭用エアコンの販売とアフターサービスを行う合弁会社、菱重家用空調系統（上海）を設立した。三菱重工が株式の多くを保有し、蘇寧電器も一部を保有する。本部は上海に設置され、2012 年 1 月 1 日より正式に営業を開始した。双方の具体的な投資額と持株比率は明らかにされなかったが、「蘇寧電器の持株比率は約 10%」と一部メディアが報じた。情報によると、双方は蘇寧電器の本部がある南京に研究開発センターを設立し、三菱重工の製品ラインナップの充実化につなげるとした。特に蘇寧電器を通じて中級品市場の消費情報を共有し、現地消費者のニーズに合わせた製品の研究開発をする。中国電子商会（CECC）によれば、「双方は、総合的な技術力を持つ製造メーカーと大型家電量販ルートを結びつける提携方式により、伝統的なマーケティング方式の変革を目指している。この方式は、国美電器と蘇寧電器等の家電量販店が採用する各メーカー

⁴⁵「人民網日本語版」2013 年 6 月 28 日 <http://j.people.com.cn/94476/8302867.html>

⁴⁶「人民網日本語版」2013 年 4 月 24 日 <http://j.people.com.cn/94476/8224013.html>

の商品を同じフロアに並べる方式とも、1社のメーカーと一手販売関係を結ぶ方式とも異なっている」との説明であった。これについて CECC は、「三菱重工と蘇寧電器の提携方式が中国家電市場の主流となることはなく、その他の家電メーカーに大きな衝撃を与えることもない」と指摘した。また、相手側の意思次第で、従来の一手販売方式による単一ルートのみにとられる必要がないことを説明した。国美電器と蘇寧電器の連携では、相互の利益を確保するための新たな方式を採用していたが、蘇寧電器に販売を一任することで、蘇寧電器の強みである販売ルートと顧客資源を活用して商品流通上のコストとリスクの負担を免れることが可能である。両社は 2012 年度のエアコン市場を見据えて、初めて 15 万台の購買合意書を締結するとともに、三菱重工は今後 3 年間で蘇寧電器の販売ルートを通じ売上高 3 倍以上の成長を実現し、中国市場におけるエアコン売り上げランキングの上位入りを果たすという戦略目標について合意した。その意味で、蘇寧電器は三菱重工のエアコン販売権を獲得すれば、既存商品との相互補完により、市場で更なる優勢を占めることができる。また中間代理店を通さないことから、その分の利益を量販店が得ることができる。蘇寧電器と三菱重工が緊密な提携を展開する一方で、中国の家電メーカーは国美電器や蘇寧電器等の量販店に対する依存をなくし、自社の販売ルート開拓に取り組んでいる⁴⁷。

2012 年 3 月 28 日、大手金融機関である三菱東京 UFJ 銀行（中国）有限公司の武漢支店が正式に開業した。同行は日本最大の資産規模を誇る商業銀行であり、武漢支店が同行にとって中国 10 カ所目、中国中部では初の支店となり、預金と貸付、人民元および為替業務、貿易金融、金融派生商品などの業務を行うと伝えられた⁴⁸。

2013 年 4 月 23 日には三菱重工が、大連冰山集団有限公司と合弁会社を設立した。大型中央式空気調和装置の遠心コンプレッサーの生産を主力業務とし、年間生産台数は 500 台に達する見込みだという。合弁会社の資本金は 8000 万元で、三菱重工が現金で 4400 万元を出資して株式の 55%を保有し、冰山集団は 3600 万元を出資して株式の 45%を保有する⁴⁹。また同年 7 月には材料メーカーの日東電工が上海市松江区に日東電工（上海）創新中心（NICE）を設立した。異なる文化背景や環境を持つ中国人顧客に対して同社の技術や経営理念への理解促進を目的としており、同センターには同社の技術と製品に触れることができる展示エリアと、顧客との共同開発を目的とする共同実験エリアがある。また、中国人顧客の実際のニーズに基づき、最短速効型の

⁴⁷ 「人民網日本語版」2011 年 11 月 7 日 <http://j.people.com.cn/94476/7637492.html>

⁴⁸ 「人民網日本語版」2012 年 3 月 29 日 <http://j.people.com.cn/94476/7773398.html>

⁴⁹ 「人民網日本語版」2013 年 4 月 24 日 <http://j.people.com.cn/94476/8220721.html>

ソリューション・プランを提供し、新製品を開発することを目指す。日東電工の中国事業担当者は、中国での売上高がグループ全体の約 25%を占めていることから、中国が同社にとって最も重要な市場の 1 つであると述べた⁵⁰。

同年 9 月 3 日には中国の有力自動車ディーラーである龐大汽貿集団と富士重工業が、富士重工業の中国におけるスバル車の販売子会社、スバル汽車(中国)有限公司(SOC)を正式に合弁会社へ移行したことを明らかにした。SOC は 10 月 1 日から、中国全土のスバル車専門販売店を直接統括管理し、スバルブランドの中国市場における輸入販売、マーケティング、アフターサービスなどを担うと伝えた。SOC は富士重工業の 100%出資による外資の単独出資企業として 2006 年に設立された。この合弁契約により、SOC は両社の出資による中国と日本の合弁会社へと移行し、出資比率は富士重工業が 17 億 700 万円で 60%、龐大汽貿集団が 11 億 8000 万円で 40%となった⁵¹。

また、同年 10 月は日本企業の中国向け投資が相次いだ。日本の総合化学メーカーの三菱化学は 10 月 2 日、欧州における機能性樹脂事業の統括会社として三菱化学パフォーマンスポリマーズヨーロッパを、また、三菱化学機能塑料(中国)有限公司の設立を発表した。同社が 2013 年 6 月にベルギー Tessenderlo Group から買収した樹脂コンパウンド事業の全欧州拠点を、三菱化学パフォーマンスポリマーズヨーロッパの傘下に位置づけ、効率的な事業運営を進めるといふ。機能性樹脂事業の中国拠点である愛普科精細化工(蘇州)有限公司(APCO(Suzhou)Co., Ltd)を三菱化学機能塑料(中国)有限公司と改称、中国における機能性樹脂事業の統括会社と位置づけることを伝えた。旧 Tessenderlo Group 樹脂コンパウンド事業の中国拠点であった菱化機能塑料(常熟)有限公司とも運営を一体化し、事業運営を効率的に進めると述べている⁵²。

中国の中央政府、地方政府ともが投資誘致促進策の実施に邁進している。たとえば、2013 年には、北京市政府が「九つの重視」(グリーン投資の誘致の重視、地方財力の増加の重視、GDP 成長の重視、雇用創出の重視、実体ある企業本部の設立の重視、投資強化の重視、用地の集約化の重視、投資開発ペースの加速の重視、ハイエンドプロジェクトへの投資の重視)という投資促進策を明らかにした⁵³。

⁵⁰ 「人民網日本語版」2013 年 7 月 8 日 <http://j.people.com.cn/94476/8316070.html>

⁵¹ 「新華網日本語版」2013 年 9 月 5 日 http://www.fhi.co.jp/news/13_07_09/13_09_03_91927.html

⁵² 「三菱化学パフォーマンスポリマーズヨーロッパ社 および 三菱化学機能塑料(中国)有限公司の設立について」: <http://www.m-kagaku.co.jp/>

⁵³ 「人民網日本語版」2013 年 3 月 5 日 <http://j.people.com.cn/94476/8154323.html>

第3節 上海自由貿易区設立と日台ビジネスアライアンスの新天地

中国への日台ビジネスアライアンスの新たな展開に関して、もう1つの大きなチャンスは2013年9月29日に上海自由貿易区が設立されたことである。同年7月3日に中国国務院が「中国（上海）自由貿易試験区全体プラン」を発表し、9月末に上海自由貿易区が正式にスタートした。現在までに天津、舟山、広州、廈門などの経済先進地域が相次いで自由貿易区プランを中央政府へ提出しているが、日本、台湾に近い沿海部で自由貿易区の拡大傾向が著しい。香港では上海自由貿易区の設立による香港への影響に関する懸念もある。しかしながら、上海自由貿易区の設立が中国の膨大な市場に対して日台企業アライアンスの更なる促進へのチャンスを提供するのは間違いないといえよう。ここで、上海自由貿易区の概要に触れる。9月29日、中国（上海）自由貿易試験区がプレートの除幕を行った。これに先立ち国務院が「中国（上海）自由貿易試験区全体プラン」を発表し、上海市の外高橋保税區をはじめとする税関特殊監督管理区4カ所の計28.78平方キロメートルの土地に、大陸部初の自由貿易試験区を建設することを明らかにした。研究者の石建勛⁵⁴は、同試験区の建設が中国の新たな改革開放と発展をスタートさせる上で重要な措置であると述べている。世界経済が複雑な変化を遂げる中、WTOのドーハラウンドが膠着状態に陥って以降、二国間貿易協定や地域貿易協定が強化され、特に米国が推進する環大西洋貿易投資パートナーシップ（TTIP）と環太平洋経済連携協定（TPP）が中国にとって新たな課題となっている。同時に発展途上国における外国資本導入競争が激化しているため、中国と比べて人件費などのコスト要素で他の発展途上国の優位性が徐々に顕在化している。一方、中国は投資先としての優位性が低下し、資本の外部移転が始まりつつある。中国国内を振り返ると、経済のモデル転換・バージョンアップと構造調整に困難が続き、一方、新たな経済成長資源も不十分である。そのような中、他の発展途上国と比べた絶対的な優位性の低下が懸念される状況において、外国企業の管理も含めた効果的な経済政策を速やかに策定することが求められている。こうした中、中国は新たな改革開放を進め、総合的な優位性を確立し、改革を通じて利益を追求する必要性が生じてきた。それには模索とイノベーションが必要であるが、貿易の自由化、投資の自由化、金融の国際化、行政の簡素化という4つの使命を担う上海自由貿易試験区は、全国的な発展戦略の必要性に着目し、全国の新たな改革開放に向けて建設されたもので、イノベーションのテストケースと指摘することができる。同試験区が汎用性を持ち、各

⁵⁴石建勛「上海自由貿易試験区は新たな改革開放のテストケース」 「人民網日本語版」2013年9月30日

地で普及が可能な経験を積み上げるとともに、モデルとして全国を牽引し全国にサービスを提供する積極的な役割を發揮し、各地域が共に発展していくことを促進することが期待されている。

また、同試験区建設は2回目の「WTO加盟」と言うことができる。最初のWTO加盟を世界と歩調を合わせた動きであったと表現するなら、2回目のこの「加盟」はより高次元であり、総合的で先進的、かつ主体的に世界と歩調を合わせる動きだと言える。総合的というのは、貿易にとどまらず、投資、金融、政府の管理など多方面で世界と歩調を合わせることを指し、先進的というのは、小さな範囲で先行モデルを試み、これを全国に推し広めることを指す。主体的に世界と歩調を合わせるというのは、グローバル化した経済管理という新たな情勢、局面に主体的に順応し、国際貿易投資の新たなルール、要求を主体的に受け入れ、また、開放によって改革、発展を促進するという新たな利益モデルや新たな優位点を主体的に形成し、全国規模の開放に先行するという新たな使命、戦略を主体的に引き受けることを指す。同試験区は開放を通じて改革を促進するものであり、将来の中国の経済発展に新たな飛躍をもたらし、中国经济が世界の経済システムにスムーズに参入し、国際競争に参与していくための着実な基礎固めを行うだけでなく、世界経済の健全な発展、貿易の自由化、国際通貨金融システムの改革にとっても積極的な促進作用をもたらすことが予想される。同試験区は人民元国際化のテストケースでもある。同ケースに基づくビジネス・プランはリスクコントロールが可能であることを前提として、資本収支に関する外国為替管理については人民元の自由な両替の実現、金融市場における金利の自由化、人民元の世界的な利用などの先行事業を行うための環境作りを追求する。同試験区では世界を視野に入れた外貨管理改革テスト事業を模索し、同試験区と釣り合った外国為替管理体制を構築しつつ、貿易投資の利便化を全面的に実現していくことが期待される。また企業が国内と海外の2つの資源、2つの市場を十分に活用することを奨励し、国境を越えた資金調達の実現をしていくことになる。このような金融の一連の改革が実現すれば、オフショア人民元金融市場が形成され、人民元の国際化が加速し、中国金融システムの国際競争力を強化する上で、大変大きな意義をもつことになる。同試験区の建設は、上海に国際経済センター、国際金融センター、国際貿易センター、国際海運センターを建設する上で重要な影響を及ぼすことになる。同試験区は今後、金融サービス、海運サービス、商業貿易サービス、専門的サービス、文化サービス、公的サービスの分野で国内外に向けて開放を拡大する見通しであり、上海の現代サービス業の

発展を大いに推進し、上海の「4つのセンター建設」と連動するメカニズムを形成することが予想されている⁵⁵。

また、2013年9月26日に「国際的視野：大都市のモデルチェンジと発展」と題した参事国是フォーラムが上海市政府参事室で開かれた。同フォーラムでは上海市政府参事室室長の王新奎が自由貿易区について講演を行った。

王は「自由貿易区は優遇政策と特殊政策によって構成される『政策の窪地』になることはなく、試験と実践が先行される改革試験区になる。自由貿易区の建設は、大胆な改革が必要である」、「改革のボーナスは一部の集団に独占されるのではなく、全国民に共有されなければならない。いわゆるボーナスとは、当然ながらモノを安くすることではない。改革のボーナスはすべての人と企業が参与した結果であり、改革に加わらずに手を伸ばし、政策やボーナスを求めることはできない」と述べた。自由貿易区内のネガティブリスト、つまり、自由貿易区内の規制に関するリストによる管理方式は、改革における重要な手段とされている。王は、「上海が世界のハイレベルな投資ルールを理解し、吸収し、外国企業が中国に投資する場合の煩雑な事前手続き制度から徐々に脱却し、投資中、投資後の監督管理の強化に移行する必要がある。これを通じて合理的なネガティブリストを作成し、その作用を十分に発揮することができるのではないか」と述べた。さらには、「自由貿易区の改革・模索は実践によるテストを必要としており、一部の開放については製品設計政策に基づき、テストを終了してからの開放という手筈を踏む可能性がある。これについては焦りすぎは禁物で、ハイレベルの投資ルールを作り、これを効果的に監督・管理し、順守するようにすることが重要である」と述べた⁵⁶。

自由貿易区に関するメリットをこれまで紹介してきたが、リスクも十分に認識する必要がある。そのうちの1つは政府の権限移譲である。これにより従来の政府の権限を大幅に縮小することになるが、政治体制の改革にも繋がる話であるため想像するだけで困難が予想される。もう1つは、金融為替の開放である。これまでもASEANや日本において為替の全面開放による自国経済へ影響という実例もある。ここで、筆者の分析を挙げるなら、上海自由貿易区設立の最大の目標はTPP対策であることが指摘できる。中国は将来、米国主導のTPPにおいて重要なメンバーとなるだろうことは疑いない。上海自由貿易区はTPPに対するテストケースとなり、自由貿易・投資に係る

⁵⁵石建勳「上海自由貿易試験区は新たな改革開放のテストケース」「人民網日本語版」2013年9月30日

⁵⁶「人民網日本語版」2013年9月27日 <http://j.people.com.cn/94476/8412451.html>

金融、法制度などの試験的運用を急ぐべきである。中国経済の将来像を模索するという大きな課題を持つ上海自由貿易区の建設には多くの困難がある。上海自由貿易区が成功しなければ中国経済も成功しないと言っても過言ではない。

2013年8月、三井不動産が上海市浦東新区金橋出口加工区における「(仮称)ららぽーと上海金橋」の事業化決定を発表した。2014年12月に着工し、2017年の開業を予定しているが、2013年4月には同プロジェクトの事業遂行のため、中国で同社100%出資によるプロジェクト会社、上海井橋商業管理有限公司が設立された。浦東新区は上海浦東国際空港やリニアモーターカーの建設が行われており上海の東の玄関口として整備が進められていると同時に、上海東部の経済特区として金融、IT、電子、化学などの各種産業の発展が進行する上海市を代表する新興開発地区である。2015年には上海ディズニーランドの開業が予定されており、今後ますます注目度が高まるエリアである。同計画地の周辺である金橋出口加工区は、これまで多くの工場が立地するエリアだったが、近年は工場の移転などにもなって商業施設、住宅地の開発が急速に進み、地下鉄、道路などの交通インフラの整備も進行しつつある。浦東新区中心部から約7kmの好立地にあり、周辺には高級住宅が建ち並ぶことから、外国人をはじめとする中・高所得層が多く居住するエリアである。同建物は、地上7階(一部9階)、地下2階建て、延床面積14万2000平方メートル、約200店舗の計画で、上海金橋出口加工区連合発展有限公司の建築した建物を同社が一括借り上げし、「(仮称)ららぽーと上海金橋」という名称の商業施設として運営を予定している。店舗構成は、日本国内で展開する「ららぽーと」と同様、最新トレンドのアパレルを中心とした物販店舗や日常生活をサポートする大規模なスーパーマーケットなどに加えて時間消費型機能としてアミューズメントや飲食店舗などを計画しているという⁵⁷。

「ららぽーと」の設立と上海自由貿易区の設立とを併せて概観すると、日台ビジネスアライアンスの新天地であり、事業戦略としては大成功が予想される。もう1つの意義を挙げれば、日本式の消費文化が中国に持ち込まれることで、経済交流だけでなく、中日文化交流の展開にも寄与すると思われる。主要な取引を系列企業間で行う日本的企業経営方式から言えば、関連企業も多数、中国に進出してくることが期待される。

⁵⁷三井不動産ホームページ「三井不動産 海外初となる中国,(仮称)ららぽーと上海金橋」開業を発表エボル /2013年8月8日
http://www.mitsufudosan.co.jp/corporate/news/2013/0806/index.html?utm_source=twitterfeed&utm_medium=twitter

また、2013年10月4日には日本企業の上海自由貿易区の進出を支援するため、日本郵政グループの日本郵便が中国上海市に海外現地法人を設立したことを明らかにした。10月15日から営業を開始し、日本から中国に進出する企業や、日本から製品、商品、を中国へ輸出する企業の物流業務を支援する。日本郵便の海外現地法人設立は初めてで、今後は中国以外のアジア地域への設立も検討しているという。現地法人には日本郵便が全額を出資し、資本金5千万円、従業員5人で設立された。日本から中国への輸出品に関する通関や検疫の手続き、倉庫への一時保管の手配、国際物流業務などを提供するという。中国国内の配送は自社では手がけず、提携先の現地企業に委託し、日本の地方企業が特産品などを中国へ輸出したい場合、中国でのマーケティングや宣伝などの業務も行うという⁵⁸。

今後、日台企業ビジネスアライアンスによる進出先としては、すでに日台企業が展開している福建省、江蘇省、浙江省、広東省などの他、福建省海峡西岸経済開発区を始めとして、福州馬尾開発区、平潭島綜合実験区（産業集積試験など）、及び山東省（青島、日照）、遼寧省（大連）などの地域が考えられ、日台企業を誘致し、連携しようとする沿海部地域の意欲は高いと思われる。

たとえば、台湾に最も近い中国福建省で最大の島である平潭島でも同様に、日本企業と台湾企業との間でビジネスアライアンスがより深まりを見せている。福建省の平潭綜合実験区管理委員会は、台湾企業の宸鴻（TPK）との投資契約に調印した。日本企業とも関係が深いTPKは30億元を投じて同区内に5.5世代タッチパネルの製造工場を建設するという。TPKグループは世界最大のタッチスクリーン製造企業であり、この新しい工場は2013年中に量産体制に入る見込みである。中国政府は2011年末、「平潭綜合実験区総体発展計画」を承認したが、この計画は中国と台湾の企業が協力して経済スポットを構築することを目標としており、これまで100社を越える台湾企業がこの地区に投資を行なった。前述したTPKの新世代タッチパネル工場は、14インチ換算で月産140万枚の製造能力を持ち、2013年後半の量産を予定しているという。同社が平潭に工場設置を決めた理由は、比較的税率が低いことに加え、中国の廈門にある本社から3時間、台湾の台中工場からは船で3時間という利便性を挙げた⁵⁹。現在でも、平潭綜合実験区では日台企業の誘致を推進している。

⁵⁸共同社：<http://sankei.jp.msn.com/2013年10月4日>

⁵⁹「TPK, NT \$150億ドルを投じて平潭に5.5世代にタッチ工場を建設」, 「中国ビジネス」2013年5月5日

第7章 まとめ 展望

筆者の展望として、今後、日本、中国、台湾と韓国とが協力して東アジア地域の発展が進むことを期待している。ここで、日台経済関係の未来像について、また、中国での日台企業ビジネスアライアンスについて、日本貿易振興機構（ジェトロ）の真家陽一、アジア経済研究所の佐藤幸人の見通しを概観したい。

真家が 2012 年に発表した「日台ビジネスアライアンスの新潮流」によると、新たな分野で日台ビジネスアライアンスの可能性が拡大する傾向にあるという。韓国、シンガポール、香港などの外国企業と台湾企業を比較した上で、日台企業のビジネスアライアンスのメリットを以下のように挙げている。(1)中国と日本両国への理解の深さが他の NIEs の企業よりも強い。(2)中国全土に及ぶ販路・調達ネットワークの活用が可能。(3)台湾マーケットを試験的に活用できる。(4)中台間は自由貿易協定 (FTA) に相当する、海峡兩岸経済協力枠組協定 (ECFA) を活用できることなどを挙げた。また日台企業のアライアンスにおける典型的なパターンとして、日本企業と台湾企業が各自の持つ優位性と弱みを相互補完しつつ、以下のようなパターンでアライアンスを推進すべきであるとしている。それは、(1)中国における台湾企業の生産・販売ネットワークの活用、(2)台湾企業の部品サプライヤー機能の活用、(3)中国進出のテストマーケットとしての台湾市場の活用、ということである。

インセンティブ低下が指摘される日台ビジネスアライアンスについては、事業環境の変化を背景として、日本企業にとって、台湾企業とアライアンスを結ぶインセンティブが低下しているとの指摘が増えている。その理由として、(1)日本企業自身で中国でのビジネス経験やノウハウなどを蓄積している、(2)パートナーとして、台湾企業を介さずに直接、中国地場企業を選択するケースが増加している、(3)中国市場開拓における競争相手としての台湾企業の台頭、などが挙げられる。以下の流れに従って日本企業の中国ビジネスが深化する中、台湾企業とのアライアンスの可能性が新たな分野で増加している。(1)ECFA の締結など、中台関係の急速な緊密化、(2)日本企業の中国市場開拓がサービス業などの非製造業分野や、内陸部へ拡大、(3)日本の中小企業の中国ビジネスにおけるパートナーとしての台湾企業の活用、を挙げることができる。

佐藤は「日台産業協力の現状と課題」(2013年3月)第二章「日本経済と中小企業の苦境と国際化のハードル」において、日本の中小企業の国際化に対する台湾の位置づけについて考察を行った。佐藤によると、2008年以降の円高は日本経済にダメージ

を与え、日本の経済システム再編のスピードアップを余儀なくされた。つまり、多くの日本企業が部品の輸入、生産の委託、海外投資などにおいて一層の国際化を検討せざるを得なくなったことに加えて、円高は日本企業の海外投資能力を強化する面もあったことから、企業の海外シフトはさらに加速した。2011年11月の調査の結果によれば過半の輸出企業が中国、香港を最も重要視しているという。台湾を最重視している企業も3%存在するという。また佐藤は、投資の目的が販売であるか生産であるかにかかわらず、半分以上の対外投資企業は中国、香港を最も重要視していると述べている。販売目的に対外投資を行っている企業のうち、3%が台湾を重要視している。しかし、生産を目的としている企業においては台湾を重要視している企業は少ないという。そして同書の第5章「日本企業はどのように台湾企業と協力関係を構築するか」では日本企業、特に中小企業が台湾企業と協力関係を構築する場合の標準的なプロセスとして、①現在直面する問題を分析し、国際化の必要性を認識する、②国際化の形態とリーゲットの国を検討する、③パートナーの候補を探す、④パートナーの候補と協力の内容について交渉する、⑤合意に到達するという5つを挙げた。またケーススタディとしてK電器とC社の事例をもとに詳しい分析をしている。そして、最後に経営者の方向性、日台企業の相互補完と相互信頼、通訳の役割、交渉のサポートの重要性など6点を結論で示している。

日台企業はビジネスアライアンスを活用して今後、中国だけでなくアジア地域でのより広い共同投資を展開しようとしている。「台湾と組む」(ジェットロセンサー・2012年2月号)によれば、今後、日台企業のビジネスアライアンスが深化の様相を見せているという。地域では中国、台湾のみならず、他のアジア諸国・地域や日欧米にもグローバルに広がりつつあり、業種別では、新素材、次世代情報技術、環境、省エネルギー技術、情報コンテンツといった非製造業にも拡大しているという。2011年9月は日台間の投資協定に相当する「日台民間投資取り決め」が締結され、これにより日台間の経済交流が一層促進することも期待されている。

歴史的観点から言えば、日台企業連携は100年以上の経験を生かして日台産業の大陸投資の展開を進めていこう。日台ビジネスアライアンスによる中国向け投資が日台経済の更なる発展に繋がっているが、日台企業の中国向け投資が日台経済の回復、復活にも繋がっている。今後の日台企業の中国向けビジネスアライアンスの可能性について簡潔にまとめてみると、プラスの要素として、(1)中国経済の成長の見込みが強く、内需拡大も穏やかに進んでいること、(2)台湾と中国の関係(政治、文化、経済な

ど)はこれからも深化していくと予想されること、(3)日台企業と中国企業のビジネス連携によって三者にとって利益最大化が実現される可能性があること、が挙げられる。一方、マイナスの要素として、(1)魚釣島などの中日政治関係の葛藤と不安定化、(2)世界経済の影響による日台、中国ともに経済発展における不確定要因の存在、(3)日本、台湾、中国のハイテク産業が今後も技術向上・革新競争を乗り越えられるか、を挙げることができる。

参 考 文 献

(日本語文献)

真家陽一「日台ビジネスアライアンスの新潮流」『ジェトロセンサー』2012年2月号

余吉政「台日産業連携架け橋プロジェクトについて」2012年7月30日

www.tnst.org.tw/ezcatfiles/cust/img/img/.../20120730_jp1.pdf

余吉政「日台ビジネスアライアンスの展開について」2013年8月6日、8日

www.tnst.org.tw/ezcatfiles/cust/img/img/.../20130806_jp1.pdf

アジア経済研究所，台湾経済研究院共編『日台産業協力の現状と課題』アジア経済研究所 2013年3月

伊藤信悟『経済大国中国への展開と台湾を活用した戦略』みずほ総合研究所 2012年1月24日

伊藤信悟『「チャイナ」は中国の脅威か？—台湾の活用型成長戦略—』瑞穂総研論集 2010年Ⅲ号

伊藤信悟『台湾経済の現状と展望—台湾企業の「チャイナ+&」戦略の行方』みずほ総合研究所 2013年6月

伊藤信悟「日台ビジネスアライアンスの現状と課題～東アジアでの展開を中心に～」『交流』2004年No.701

伊藤信悟「急増する『台湾活用型対中投資』—その対中投資モデルとしての有効性—」『みずほリサーチ』2004年3月

伊藤信悟「急増する『台湾活用型対中投資』～中国を舞台とした日台企業間の『経営資源の優位性』補完の構造～」『みずほ総研論集』2005年Ⅲ号、pp. 1-35

伊藤信悟「拡大する中国での日台アライアンス～『台湾活用型対中投資』の魅力と注意点～」『MIZUHO CHINA REPORT』2006年第45号

川崎貴聖『「日台合弁」の真価—独資、日中合弁以外の第三の可能性』CDI Newsletter、vol. 85. 2010年9月

朱炎「対中投資は台湾企業に学べ—台湾企業の対中投資の実態と成功要因」『富士通総研・研究レポート』2003年No.155

朱炎「中国ビジネスにおける日台企業アライアンス—日本企業は対中投資に台湾企業を活用すべき」『富士通総研・研究レポート』2004年No.207

朱炎「中国ビジネスにおける日台企業ビジネスアライアンスー日本企業は対中投資に台湾企業を活用すべき」『Economic Review』2005年4月号

朱炎『台湾企業に学ぶものが中国を制す』、東洋経済新報社2005年

朱炎「中国における日系企業経営の問題点と改善策」『富士通総研・研究レポート』2007年No.289

交流協会(2004)「台湾企業トップが語る日台ビジネスアライアンス戦略」『交流』2004年No.712

日本貿易振興会国際経済課「台湾を基点とした日本企業の中国市場進出動向」『中国経済』2003年9月号

台湾經濟部投資業務処、野村総合研究所台北支店「2003年度在台湾日本企業の事業活動に関するアンケート調査結果概要」『台湾投資通信』2003年vol.97

台湾經濟部投資業務処、野村総合研究所台北支店『2010年度日台ビジネスアライアンス報告書』、2010年10月

台湾經濟部投資業務処、野村総合研究所台北支店、『2011年度日台ビジネスアライアンス報告書』、2011年9月

「中国進出の試金石としての台湾ー中国進出成功の鍵を握る日台ビジネスアライアンス」、資誠/WWW.PWC.COM/TW

「日台ビジネスアライアンス研究会報告書」日本貿易振興機構(ジェトロ)海外調査部2010年5月。

海老原信原「日台ビジネスアライアンス現状と課題・相互補完性と日本経済活性化」『交流』2013年4月NO.865。

劉柏立『兩岸經濟貿易正常化と日台ビジネスアライアンスの可能性』(特別講演)『海外投融资』2009年5月号

TAMA協会 平田『日台アライアンスモデル』: <http://www.yiso.or.jp/>

「2012日台ビジネスアライアンス勉強会資料」、仁美国際有限公司2012年6月6日。

「台湾企業との合弁で理想的な中国で乃ビジネス展開ー光る荒川化学工業の効率的経営」『アジア・マーケット・レビュー』2004年6月11日号掲載記事

浦野卓矢「台湾の対中投資と日台ビジネスアライアンスの潮流」『交流』2005年No.724

柯隆「日本企業対中投資の新たな選択ー集中か分散か」『富士通総研・研究レポート』2006年No.250

川島一郎、野中利明「中国経済の躍進を支える台湾系企業」『知的資産創造』2003年

6 月号

野中利明「台湾を基点にアジア進出を図る日本企業」『IT ソリューションフロンティア』2003 年 9 月号

劉仁傑「中国における日台企業間の戦略的提携に関する実証研究：共進化を求めて」『工業経営研究学会国際会議，グローバル化下における台湾企業の役割－台日協調の視点から－』、2004 年

(中国語文献)

松田康博、蔡增家『台湾民主化的兩岸關係 台日關係』台湾政治大學当代日本研究中心 2013 年 3 月

單驥「臺灣經濟情勢近況與台日經貿關係」，台湾行政院經濟建設委員會 2009 年 3 月 16 日

江逸之「亞洲光學日商登陸的最佳拍檔」《遠見雜誌》2004 年 3 月號

江逸之、高聖凱「台日新同盟時代來臨」《遠見雜誌》2004 年 3 月號

林昱君《如何以企業聯盟開拓大陸市場之研究》，經濟部國際貿易局 1998 年

林美霞「台商透過跨國策略聯盟進行大陸投資的可行性分析」《經濟情勢暨評論》1977、年第二卷第 5 期

孫智麗「國際策略聯盟赴大陸投資之總體意涵」《台灣經濟研究月刊》1995 年第十八卷第 8 期

許苑娥「由兩岸經貿關係看產業競合策略」《經濟前瞻》2005 年 7 月號

童振源「促進台日經濟合作戰略夥伴關係」《「台日論壇」2005 年東京會議論文

楊豐碩「台商企業運用國際策略聯盟前進大陸市場之分析」《經濟情勢暨評論》1996 年第二卷第 3 期

劉仁傑主編《日系企業在台灣》、台湾遠流出版公司 2001 年

柯丁萍「策略聯盟夥伴選擇決定因素之研究」，台灣大學國際貿易學系碩士論文 1994 年

尤克熙「國際策略實行條件相關因素之實證探討以高科技產業為例」，台湾中山大學企業研究所碩士論文 1995 年

黃真傳「台商以策略聯盟模式進軍大陸市場之研究」，成功大學企業管理研究所碩士論文 1997 年

李欣玲「日商與台商策略聯盟進軍大陸之探討」，東海大學工業工程研究所碩士論文 1998 年

松永百代「台商與日商策略聯盟赴中國大陸投資之探討」，國立台灣大學國家發展研究所碩士論文 2006 年

白井伸一「台日策略聯盟進軍中國大陸之研究」、淡水大學日本研究所修士論文 2008 年 6 月

王建民「与日本共舞，台湾或失去更多！」、華夏經緯網：<http://www.huaxia.com/>
2013 年 3 月 19 日

王建民「当前“中日经冷”与“台日经热”的显明反差」、華夏經緯網：<http://news.ifeng.com/>
2013 年 1 月 17 日

「海关总署：2012 年日本下降为我国第五大贸易伙伴」、中国台湾網：
<http://www.taiwan.cn/jm/gjjj/> 2013 年 1 月 11 日

(関連サイト)

日本交流協会：<http://www.koryu.or.jp/>

台北駐日經濟文化代表処：<http://www.taiwanembassy.org/>

財団法人海外投融資情報財団：<https://www.joi.or.jp/>

埼玉県産業振興公社：<http://www.saitama-j.or.jp/>

台湾經濟部工業振興局：<http://www.moeaidb.gov.tw/>

台湾經濟部國際貿易局：<http://www.trade.gov.tw/>

台湾經濟部投資業務処：<http://www.dois.moea.gov.tw/>

台日科技資訊網科技交流委員会：<http://www.tnst.org.tw/>

台湾貿易センター：<http://www.taitra.gr.jp/>

台日産業技術合作促進協会：<http://www.tjcit.org/>

台日商務交流促進会（台日經濟貿易發展基金会）：<http://www.twjp.org.tw/>

台湾産業情報サービス産業協会（CISA）：<http://news.nplus-inc.co.jp/>

台北市日本工商会：<http://www.japan.org.tw/>

高雄市台日經貿文化交流協会：<http://www.ktjia.org.tw/>

台湾經貿網：<http://www.taiwantrade.com.tw/>

全球台商服務網：<http://twbusiness.nat.gov.tw/>

著者紹介

王 鍵 (Wang Jian)

中国社会科学院近代史研究所研究員
中国社会科学院台湾史研究センター秘書長
中国日台関係史研究会会長